

令和 6 年 度

藤枝市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書
(一般会計・5 特別会計)

藤 枝 市 監 査 委 員



藤 監 第 5 6 号

令和 7 年 8 月 1 9 日

藤枝市長 北 村 正 平 様

藤枝市監査委員 山 崎 章 二

藤枝市監査委員 山 本 信 行

令和 6 年度藤枝市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査

意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 6 年度藤枝市各種会計（一般会計及び 5 特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	ページ
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の要領	1
1 期 間	1
2 主眼及び方法	1
第 3 審査の結果	1
第 4 決算の概要及び意見	3
1 各種会計	3
(1) 決算の規模	3
(2) 収支の状況	5
(3) 予算の執行状況	6
2 普通会計における財政状況	9
3 総括	1 3
4 一般会計	1 8
(1) 決算の概要	1 8
(2) 収支の状況	1 8
(3) 予算の執行状況	1 9
5 特別会計	4 6
(1) 国民健康保険事業特別会計	4 6
(2) 土地取得特別会計	4 9
(3) 駐車場事業特別会計	5 0
(4) 介護保険特別会計	5 1
(5) 後期高齢者医療特別会計	5 4
6 財産に関する調書	5 6
(1) 公有財産	5 6
(2) 基金	5 8
(3) 債権	5 9
(4) 物品	5 9
7 基金運用状況	6 0
(1) 土地開発基金	6 0
付 表	6 1

令和6年度 藤枝市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度各種会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度各種会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和6年度実質収支に関する調書
- 4 令和6年度財産に関する調書
- 5 令和6年度基金運用状況報告書

第2 審査の要領

1 期間

令和7年6月2日から令和7年8月14日まで

2 主眼及び方法

審査に付された令和6年度各種会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているかを、諸帳簿と照合し計数の確認を行ったほか、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、関係部局長、課長、主幹等から説明を聴取し、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的、効果的に行われたかに主眼をおき藤枝市監査基準に基づき審査を実施した。

第3 審査の結果

各種会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算の執行についても適正に行われているものと認められた。

運用基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用しているものと認められた。

なお、決算の概要及び意見は後述のとおりである。

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 各種会計とは、一般会計・特別会計（企業会計を除く。）を合わせて便宜的に呼称したものである。
- (2) 金額は「千円単位」で表示し、単位未満は「四捨五入」した。
- (3) 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95%～99.99%は99.9%とした。
- (4) △印は「減」または「赤字」を示す。
- (5) 単位未満の数値を四捨五入したため、合计数または差引数が一致しない場合がある。
- (6) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」、「0.0」と表示した。
- (7) 「－」は該当数値がないものを示す。

第4 決算の概要及び意見

1 各種会計

(1) 決算の規模

ア 一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 962 億 1,157 万 6 千円に
対し、

歳入	926 億 864 万 8 千円
一般会計	635 億 4,336 万 2 千円
特別会計	290 億 6,528 万 6 千円
歳出	906 億 6,627 万 3 千円
一般会計	617 億 1,020 万 7 千円
特別会計	289 億 5,606 万 6 千円
歳入歳出差引額	19 億 4,237 万 6 千円
一般会計	18 億 3,315 万 6 千円
特別会計	1 億 922 万円

となっており、予算現額に対する執行率は、歳入で 96.3%、歳出で 94.2%となっ
ている。

イ 総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金 32 億 9,346
万 5 千円（一般会計から特別会計への繰出金 32 億 8,062 万 7 千円（一般会計への
特別会計からの繰入金は、1,283 万 8 千円））が重複計上されているので、これらを控除
した純計決算額は、

歳入	893 億 1,518 万 3 千円
一般会計	635 億 3,052 万 4 千円
特別会計	257 億 8,465 万 8 千円
歳出	873 億 7,280 万 7 千円
一般会計	584 億 2,957 万 9 千円
特別会計	289 億 4,322 万 8 千円
歳入歳出差引額	19 億 4,237 万 6 千円
一般会計	51 億 94 万 5 千円
特別会計	△31 億 5,856 万 9 千円

である。

ウ 最近５か年の決算規模の推移は、１－１表のとおりである。

１－１表

(単位 金額：千円、比率：％)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	前 年 度 比較増減額	増 減 率 (すう勢指数)	決 算 額	前 年 度 比較増減額	増 減 率 (すう勢指数)
総計	6	92,608,648	821,177	0.9 (94.8)	90,666,273	1,609,672	1.8 (95.0)
	5	91,787,471	4,856,831	5.6 (94.0)	89,056,600	5,173,092	6.2 (93.3)
	4	86,930,640	△7,184,770	△7.6 (89.0)	83,883,508	△6,218,840	△6.9 (87.9)
	3	94,115,410	△3,554,352	△3.6 (96.4)	90,102,348	△5,311,841	△5.6 (94.4)
	2	97,669,762	14,482,381	17.4 (100.0)	95,414,190	13,925,628	17.1 (100.0)
純計	6	89,315,183	813,914	0.9 (94.4)	87,372,807	1,602,409	1.9 (94.6)
	5	88,501,269	4,693,260	5.6 (93.5)	85,770,398	5,009,521	6.2 (92.8)
	4	83,808,009	△7,258,741	△8.0 (88.6)	80,760,877	△6,292,811	△7.2 (87.4)
	3	91,066,750	△3,577,396	△3.8 (96.2)	87,053,688	△5,334,885	△5.8 (94.2)
	2	94,644,146	15,547,246	19.7 (100.0)	92,388,573	14,990,494	19.4 (100.0)

(注) すう勢指数は令和２年度を 100 とした。

エ 決算額を前年度と比較すると、総計決算額では、歳入 8 億 2,117 万 7 千円(0.9％)、歳出 16 億 967 万 2 千円(1.8％)、純計決算額では歳入 8 億 1,391 万 4 千円(0.9％)、歳出 16 億 240 万 9 千円 (1.9％) それぞれ増加している。

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、1－2表のとおりである。

1－2表

(単位：千円)

区 分	6 年 度			5 年度	4 年度
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計		
歳 入 総 額 (A)	63,543,362	29,065,286	92,608,648	91,787,471	86,930,640
歳 出 総 額 (B)	61,710,207	28,956,066	90,666,273	89,056,600	83,883,508
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A) - (B)	1,833,156	109,220	1,942,376	2,730,871	3,047,132
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 (D)	632,723	-	632,723	94,447	238,794
実 質 収 支 (E) (対歳入総額：%) (C) - (D)	1,200,433 (1.9)	109,220 (0.4)	1,309,653 (1.4)	2,636,424 (2.9)	2,808,338 (3.2)
単年度収支 (F)	△1,257,658	△69,113	△1,326,771	△171,914	△1,123,894
積 立 金 (G)	91,062	-	91,062	36,898	28,328
繰上償還金 (H)	-	-	-	-	5,096
積立金取崩し額 (I)	500,000	-	500,000	-	-
実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I)	△1,666,596	△69,113	△1,735,709	△135,016	△1,090,469

(注) 積立金は特定事業目的のものを除いてある。

ア 本年度の歳入歳出差引額（形式収支）は19億4,237万6千円の黒字で、前年度を7億8,849万5千円（28.9%）下回っている。

イ 実質収支（歳入歳出差引額から繰越明許費に充てるため翌年度へ繰り越すべき財源6億3,272万3千円を差し引いた額）は13億965万3千円の黒字となっており、歳入決算額に対する割合は1.4%で、前年度（2.9%）に比べ1.5ポイント下回っている。

ウ 単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、13億2,677万1千円の赤字(前年度は1億7,191万4千円の赤字)となっている。

エ 実質単年度収支は17億3,570万9千円の赤字(前年度は1億3,501万6千円の赤字)となっている。

算式 実質単年度収支＝単年度収支＋積立金（特定事業目的の積立金を除く）
＋ 繰上償還 － 積立金取崩し額

(3) 予算の執行状況

ア 本年度の最終予算規模は 962 億 1,157 万 6 千円（一般会計 664 億 4,157 万 6 千円、特別会計 297 億 7,000 万円）で、前年度の 937 億 7,533 万 4 千円（一般会計 639 億 4,103 万 4 千円、特別会計 298 億 3,430 万円）に比べ 24 億 3,624 万 2 千円（2.6%）増加している。

各種会計歳入歳出予算の執行状況は、付表第 3 表のとおりである。

イ 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、1－3 表のとおりである。

1－3 表 (単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年 度			5 年 度		
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予算現額	66,441,576	29,770,000	96,211,576	63,941,034	29,834,300	93,775,334
調 定 額	65,069,975	29,420,811	94,490,786	64,274,453	29,381,914	93,656,366
決 算 額	63,543,362	29,065,286	92,608,648	62,777,391	29,010,080	91,787,471
不納欠損額	19,255	30,881	50,136	27,095	35,434	62,529
収入未済額	1,507,357	324,644	1,832,001	1,469,967	336,400	1,806,366
予算現額に 対し執行率	95.6	97.6	96.3	98.2	97.2	97.9
調定額に 対する収入率	97.7	98.8	98.0	97.7	98.7	98.0

(ア) 予算現額に対する執行率は 96.3%、調定額に対する収入率は 98.0%で、前年度に比べ執行率は 1.6 ポイント下回り、収入率は同率である。

(イ) 決算額は 926 億 864 万 8 千円で、前年度の 917 億 8,747 万 1 千円に比べ 8 億 2,117 万 7 千円（0.9%）増加している。

(ウ) 不納欠損額は 5,013 万 6 千円で、前年度に比べ 1,239 万 3 千円（19.8%）減少している。主なものは、一般会計の市税 1,833 万 3 千円（前年度 2,610 万 9 千円）、特別会計の国民健康保険税 2,732 万 6 千円（前年度 3,091 万 8 千円）である。

(エ) 収入未済額は 18 億 3,200 万 1 千円で、調定額の 1.9%（前年度 1.9%）を占めており、前年度に比べ 2,563 万 5 千円（1.4%）増加している。主なものは、一般会計の国庫支出金 5 億 7,981 万 9 千円（繰越明許費・事故繰越し分）、市債 4 億 3,100 万円（繰越明許費分）、市税 3 億 6,553 万 4 千円、特別会計の国民健康保険税 2 億 9,651 万 3 千円である。

ウ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、1－4表のとおりである。

1－4表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年 度			5 年 度		
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	66,441,576	29,770,000	96,211,576	63,941,034	29,834,300	93,775,334
決 算 額	61,710,207	28,956,066	90,666,273	60,224,853	28,831,747	89,056,600
翌年度繰越額	1,648,042	-	1,648,042	1,069,076	-	1,069,076
不 用 額	3,083,327	813,934	3,897,261	2,647,105	1,002,553	3,649,658
執 行 率	92.9	97.3	94.2	94.2	96.6	95.0

(ア) 予算現額に対する執行率は94.2%で、前年度(95.0%)に比べ0.8ポイント減少している。

(イ) 決算額は906億6,627万3千円で、前年度の890億5,660万円に比べ16億967万2千円(1.8%)増加している。

(ウ) 翌年度繰越額は16億4,804万2千円で、前年度の10億6,907万6千円に比べ5億7,896万6千円(54.2%)増加している。

なお、繰越額は繰越明許費及び事故繰越しである。

(エ) 不用額は38億9,726万1千円で、前年度の36億4,965万8千円に比べ2億4,760万4千円(6.8%)増加している。

なお、不用額のうち予備費(3,456万6千円)を除いた額は38億6,269万5千円となり、予算現額に占める割合は4.0%で前年度(3.7%)に比べ0.3ポイント増加している。

エ 市債の状況は、1－5表のとおりである。なお、各種会計市債の今後の元利償還予定は、付表第2表のとおりである。

1－5表

(単位：千円)

会 計 別	5 年度末現在高	6 年度借入額	6 年度償還額 (元 金)	6 年度末現在高
一般会計	39,951,288	4,353,800	3,538,077	40,767,011
特別会計	-	-	-	-
計	39,951,288	4,353,800	3,538,077	40,767,011

なお、6年度償還額(元金)には繰上償還額は含まれていない。

(ア) 本年度発行の市債総額は43億5,380万円で、前年度の33億4,380万円に比

べ 10 億 1,000 万円（30.2％）増加している。

なお、本年度末現在における市債総額（元金）は 407 億 6,701 万 1 千円で、前年度の 399 億 5,128 万 8 千円に比べ 8 億 1,572 万 3 千円（2.0％）増加している。

（イ） 本年度の元利償還額は 36 億 3,522 万 3 千円で、前年度の 38 億 9,365 万 3 千円に比べ 2 億 5,843 万円（6.6％）減少しており、歳出決算額に占める割合は 4.0％（前年度 4.4％）となっている。

（ウ） 最近 3 か年の借入額及び年度末現在高の状況は、1－6 表のとおりである。

1－6 表

（単位 金額：千円、率：％）

年 度	会 計 別	当年度借入額		年 度 末 現 在 高		
		金 額	増減率	元 金	増減率	市民一人 当 り 額 (総人口)
6	一般会計	4,353,800	30.2	40,767,011	2.0	293 (139,290 人)
	特別会計	－	－	－	－	
	計	4,353,800	30.2	40,767,011	2.0	
5	一般会計	3,343,800	15.9	39,951,288	△1.1	285 (140,365 人)
	特別会計	－	－	－	－	
	計	3,343,800	15.9	39,951,288	△1.1	
4	一般会計	2,885,000	△37.7	40,411,572	△2.2	285 (141,857 人)
	特別会計	－	－	－	－	
	計	2,885,000	△37.7	40,411,572	△2.2	

（注）総人口の数値は年度末のものである。

本年度借入額の歳入決算額に占める割合は 4.7％で、前年度（3.6％）に比べ 1.1 ポイント上回っている。

2 普通会計における財政状況

普通会計の財政状況は、2－1表のとおりである。

2－1表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	4年度 (C)	比 較 増 減	
				(A)－(B)	(B)－(C)
歳入総額	63,424,834	62,699,558	58,657,677	725,276	4,041,881
歳出総額	61,591,678	60,147,020	55,808,756	1,444,658	4,338,264
歳入歳出 差引額	1,833,156	2,552,538	2,848,921	△719,382	△296,383
翌年度へ繰越 すべき財源	632,723	94,448	238,794	538,275	△144,346
実質収支	1,200,433	2,458,090	2,610,127	△1,257,657	△152,037
実質単年度 収 支	△1,666,771	△115,144	△1,057,191	△1,551,627	942,047
基準財政 収入額	20,023,191	19,846,594	19,391,103	176,597	455,491
基準財政 需要額	25,315,030	24,621,266	23,611,621	693,764	1,009,645
財政力指数	0.806	0.815	0.839	△0.009	△0.024
経常一般財源 等収入額	31,693,109	30,394,124	29,266,799	1,298,985	1,127,325
経常経費充当 一般財源	29,150,981	27,323,493	26,573,512	1,827,488	749,981
標準財政規模	30,874,244	30,261,579	29,488,593	612,665	772,986
経常一般財源 等比率	102.7	100.4	99.2	2.3	1.2
経常収支比率	91.5	88.9	88.7	2.6	0.2
自主財源	30,763,389	32,476,093	29,989,209	△1,712,704	2,486,884
歳入総額に占める 自主財源の割合	48.8	51.9	51.1	△3.1	0.8
依存財源	32,661,445	30,223,465	28,668,468	2,437,980	1,554,997
歳入総額に占める 依存財源の割合	51.2	48.1	48.9	3.1	△0.8
市債現在高	40,767,011	39,951,288	40,411,572	815,723	△460,284

(注) 普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算

統計上の会計区分であり、本市の場合は一般会計（公営企業に含める一定額

を控除した額）に土地取得特別会計を加えたものである。

(1) 財政収支

(参考付表第1表 普通会計総括表)

ア 普通会計における実質収支は12億43万3千円で、前年度に比べ12億5,765万7千円(51.2%)減少している。

実質収支は、歳入歳出決算額の差額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額で、実質的財政収支の結果を表すものである。

イ 実質単年度収支は16億6,677万1千円の赤字となっており、前年度に比べ15億5,162万7千円(1,347.6%)マイナスが増加している。

実質単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支において、実質的な黒字要素(積立金等)や赤字要素(積立金の取崩し等)がある場合、これらの要素を除外した場合の実質的単年度収支を表すものである。

(2) 歳入の構成

(参考付表第2表 歳入の状況)

ア 歳入構成を自主財源と依存財源に分別すると、自主財源307億6,338万9千円(構成比48.8%)、依存財源326億6,144万5千円(構成比51.2%)となっている。

(ア) 自主財源は、前年度に比べ17億1,270万4千円(5.3%)減少している。これは主に、諸収入10億6,020万6千円(23.6%)、財産収入5億5,423万2千円(64.2%)がそれぞれ減少したためである。

(イ) 依存財源は、前年度に比べ24億3,798万円(8.1%)増加している。これは主に、市債10億1,000万円(30.2%)、地方特例交付金6億4,581万4千円(307.8%)がそれぞれ増加したためである。

(ウ) 自主財源と依存財源の構成比率は48.8%対51.2%で、前年度(51.9%対48.1%)に比べ自主財源が3.1ポイント下回り、依存財源が3.1ポイント上回っている。

市が自主的に確保し得る自主財源(市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入等)の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものとされている。

イ 財政力指数

財政力指数は0.806で、前年度に比べ0.009ポイント下回っている。

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政力が強く、数値が1に近くまた1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

算式 単年度財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の3年度間の平均値

ウ 経常一般財源等比率は102.7%で、前年度（100.4%）と比べ2.3ポイント上回っている。

経常一般財源等比率は、一般財源扱いされる経常的収入の合算額の[※]標準財政規模に対する割合を示すもので、財政上の自主性と安定性が測定される。

この比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

算式 （経常一般財源等／標準財政規模）×100

※ 標準財政規模

標準財政規模は、交付税における需要、収入計算を基礎として算定される一般財源の標準的な規模を表し、経常一般財源は経常的に収入される一般財源の額であるから、この両者を比較することにより当該団体の歳入構造の内容を判断することができる。

(3) 歳出の構成

ア 性質別歳出の決算状況

性質別歳出の決算状況は、参考付表第3表のとおりである。

(ア) 消費的経費は400億9,244万5千円で、前年度（374億9,338万円）に比べ25億9,906万5千円（6.9%）増加している。これは主に、人件費が10億9,056万2千円（15.4%）増加したためである。

(イ) 投資的経費は83億7,967万8千円で、前年度（73億9,707万3千円）に比べ9億8,260万5千円（13.3%）増加している。これは、災害復旧事業費が1億9,625万1千円（29.2%）減少したものの、普通建設事業費が11億7,885万6千円（17.5%）増加したためである。

(ウ) その他の経費は131億1,955万5千円で、前年度（152億5,656万7千円）に比べ21億3,701万2千円（14.0%）減少している。これは主に、積立金が16億5,862

万 2 千円（53.7%）減少したためである。

（エ） 経費別構成比をみると、消費的経費と投資的経費は 65.1%対 13.6%で、前年度（62.3%対 12.3%）に比べ消費的経費は 2.8 ポイント上回り、投資的経費も 1.3 ポイント上回っている。また、その他の経費は 21.3%で、前年度（25.4%）に比べ 4.1 ポイント下回っている。

（オ） 義務的経費である人件費、扶助費、公債費は 279 億 4,796 万 2 千円で、前年度（261 億 3,100 万 9 千円）に比べ 18 億 1,695 万 3 千円（7.0%）増加している。また、義務的経費が決算額に占める割合は 45.4%となっており、前年度（43.4%）に比べ 2.0 ポイント上回っている。

（4） 財政構造

ア 経常収支比率

経常収支比率は 91.5%で、前年度（88.9%）に比べ 2.6 ポイント上回っている。

この比率は、経常一般財源（減税補てん債、減収補てん債及び臨時財政対策債を含む。）と経常経費充当一般財源との割合で、これにより財政構造の弾力性を測定するもので、この比率は 100%に近いほど財政構造の硬直化を示すものである。今後とも財政運営においては十分注視していただきたい。

算式 （経常経費充当一般財源／経常一般財源等）×100

3 総 括

(1) 決算状況

ア 各種会計の決算額は、歳入が 926 億 864 万 8 千円、歳出が 906 億 6,627 万 3 千円となり、前年度に比べ歳入で 8 億 2,117 万 7 千円 (0.9%)、歳出で 16 億 967 万 2 千円 (1.8%) それぞれ増加している。

(ア) 歳入予算の執行率は 96.3%で、前年度 (97.9%) に比べ 1.6 ポイント下回っている。収入未済額は 18 億 3,200 万 1 千円で、前年度の 18 億 636 万 6 千円に比べ 2,563 万 5 千円 (1.4%) 増加し、また、不納欠損額は 5,013 万 6 千円で、前年度の 6,252 万 9 千円に比べ 1,239 万 3 千円 (19.8%) 減少している。

(イ) 歳出予算の執行率は 94.2%で、前年度 (95.0%) に比べ、0.8 ポイント下回っている。また、翌年度繰越額は 16 億 4,804 万 2 千円で、前年度の 10 億 6,907 万 6 千円に比べ 5 億 7,896 万 6 千円 (54.2%) 増加し、不用額は 38 億 9,726 万 1 千円で、前年度の 36 億 4,965 万 8 千円に比べ 2 億 4,760 万 4 千円 (6.8%) 増加している。

(ウ) 各種会計における実質収支は 13 億 965 万 3 千円で、前年度を 13 億 2,677 万 1 千円 (50.3%) 下回っている。これは、実質収支額が前年度に比べ一般会計で 12 億 5,765 万 8 千円、特別会計で 6,911 万 3 千円減少したためである。実質単年度収支は 17 億 3,570 万 9 千円の赤字 (前年度 1 億 3,501 万 6 千円の赤字) となっている。

イ 普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 91.5%で、前年度 (88.9%) に比べ 2.6 ポイント上回り、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源等比率は 102.7%で、前年度 (100.4%) に比べ 2.3 ポイント上回っている。また、地方公共団体の財政力をみる指標とされている財政力指数は 0.806 で、前年度 (0.815) に比べ 0.009 ポイント下回っている。

(2) 意見

ア 施策等の推進状況について

令和 6 年度の国内経済は、コロナ禍の影響から脱し、民間企業においては活発な設備投資が行われ、収益が過去最高を更新するなど回復基調が続き、2024 春闘では、33 年ぶりに 5 %を超える歴史的な賃上げ率を実現した。一方で、円安による原材料コストの上昇に加え、高い水準の賃上げが経営を圧迫することとなり、

価格転嫁の動きが進むことにより物価上昇が長期化した。家計においては、賃金上昇が物価高騰に追いつかず、節約志向が強まったことで消費支出は実質減少し、景気の回復力は弱い状態が続いた。

社会的な問題に目を向けるてみると、物流・運送業界への時間外労働上限規制適用や、団塊世代が全て 75 歳以上に到達するという二つの「2024 年問題」が生じた年でもあり、人手不足の深刻化や社会保障制度の持続性など市民生活への直接的な影響が懸念された。政治においても、石破内閣や第 2 次トランプ政権の発足など市政運営にも大きく関わる変化があり、これまで以上に社会の様々な側面において将来予測が立てづらい状況となった。

このような中、本市においては、市制施行 70 周年、サッカーのまち 100 周年の節目となる年を迎え、次の 10 年に向けた新たなスタートとして、「人・モノを呼び込み成長を生み出す」、「市民の元気を育み、活動・交流を湧き起こす」を施政方針の柱に掲げ、様々な事業を実施した。

一つ目の方針「人・モノを呼び込み成長を生み出す」では、本市が有する食と農や健康・医療に関連する資源を結び付け、新たなビジネスを創出する「藤枝市新産業創造プラン」を策定し、人口減少社会の課題解決に向けた基盤づくりに着手した。また、駅前一丁目 9 街区で施設の新築工事に着手し、駅周辺の都市機能の集積を進めたほか、旧東海道の歴史文化を活用した旧市街地活性化事業の推進、陶芸村構想の拠点整備や朝比奈まちづくり構想にも着手し、エリアの特性に応じたまちづくりに取り組んだ。

二つ目の方針「市民の元気を育み、活動・交流を湧き起こす」では、健康で安心な暮らし、そして希望ある暮らしの実現のため、こども基本条例や認知症とともに生きる共創のまちづくり条例を土台に、こどもと高齢者への支援を重点的に推進した。具体的取組としては、こども医療費の完全無償化や幼児教育施設から小学校への円滑な接続のための手引書「ふじえだかけはし B O O K」を作成し、こどもの健やかな成長を支援する環境づくりを進めた。また、高齢社会の課題への対応として、運動・コミュニティ交流・買い物支援を一体的に提供する生活総合サポート事業を産学官連携により実施した。

加えて、人口減少社会の進展や気候変動がもたらす様々な課題に対応するため従来から取り組んできた 4 K 施策の再構築にも取り組まれた。

まず、健康・医療分野では、幅広く感染症から市民の命と健康を守るため、男性のHPVワクチンやおたふく風邪ワクチンに対する助成を開始したほか、がんと救急の中核拠点病院としての機能拡充への備えとして、藤枝市立総合病院施設等整備基金の充実を図った。

次に、教育分野では、教育と福祉の両面から一体的な対応ができるよう、こども未来応援局にも教員を配置し、教育部門と福祉部門の連携を強化して特別支援や不登校への対策を進めたほか、学校現場においても新たに中学校に通級指導教室を、小学校に登校支援教室を設置した。

次に、環境分野では、志太広域事務組合のクリーンセンター建設について、管理市として令和8年度の稼働に向け関連事業とともに着実な推進を図ったほか、温暖化対策として、Jークレジット制度の活用促進や学校、地区交流センターなどの公共施設のLED化を進め、ゼロカーボンシティの更なる推進を図った。

最後に、危機管理分野では、能登半島地震を教訓に、資機材等の調達に係る補助金の補助率を上げ、自主防災力を更に高める取組を実施したほか、LEDハイブリッド投光器や物資搬送用ドローンを整備し、避難所での生活環境の向上及び孤立集落対策の充実を図った。また、激甚化・頻発化する自然災害への対応として、大規模盛土造成地の安全対策事業に着手したほか、逃げ遅れゼロを目指し、市民の避難行動を確実にするためデジタル版マイ・タイムラインのシステムを構築した。

このように、不確実性が増す時代において、市民の希望ある暮らしの実現に向けて確固たる将来像を描き、社会情勢の変化に柔軟に対応した施策を展開したことは、大いに評価するところである。

イ 市政の推進体制について

市政の推進体制においては、特定事業主行動計画や各課の職員で構成される女性活躍推進会議及び男性職員による合同会議の提言に基づき、時間外勤務の削減や休暇の積極的な取得を促すなど、引き続きワーク・ライフ・バランスの推進に努めるとともに、職員の心身の健康が損なわれることのないよう、働きやすい職場づくりの取組を一層前進させていただきたい。今後、民間や他自治体との人材獲得競争が一層激しさを増していくことが予想されることから、職員が職場において安心して個々の能力を十分に発揮できる環境づくりにも取り組み、より魅力

ある職場にしていくことを要望する。

また、各課が所管する指定管理制度を導入している公共施設や財政援助団体の事業に関しては、施設の設置や補助金等の目的を職員がしっかりと認識し、事務手続きを含めて適正に管理運営や事業執行がなされているか、経済的かつ効率的な運営がなされているかなど、指定管理者及び財政援助団体に対して指導、監督を十分に行える体制を整えていただきたい。

ウ 財政運営状況等について

一般会計の歳入決算額は、635 億 4,336 万 2 千円で、前年度に比べ 7 億 6,597 万 1 千円 (1.2%) 増加した。これは、前年度より諸収入 10 億 6,221 万 6 千円 (23.0%)、財産収入 5 億 5,464 万 8 千円 (64.2%)、市税 4 億 1,815 万 9 千円 (1.9%) がそれぞれ減少した一方で、市債の発行で 10 億 1,000 万円 (30.2%)、基金取崩しなどの繰入金で 5 億 9,204 万 9 千円 (90.2%) が増加し、国からの地方特例交付金も 6 億 4,581 万 4 千円 (307.8%) 増加したことなどによる。

歳入の根幹をなす市税収入は、216 億 536 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 1,815 万 8 千円 (1.9%) 減少した。これは、前年度より法人市民税 1 億 6,401 万 4 千円 (14.8%)、軽自動車税 1,810 万 4 千円 (3.7%) がそれぞれ増加したものの、定額減税等により個人市民税が 4 億 9,135 万 4 千円 (6.0%) 減少し、たばこ税も 5,869 万 7 千円 (6.8%) 減少したことなどによる。

市税の収納状況については、収入未済額は 3 億 6,553 万 4 千円で前年度に比べ 1,541 万 1 千円 (4.0%) 減少し、収納率は 98.3% で前年度と比べ 0.1 ポイント増加した。収納手数料の値上げにより市の負担額が増加しているが、比較的手数料が安価な口座振替での納付促進を図るため、申込手続等の簡略化に取り組んだ。今後も、創意工夫を重ね、税収の確保に努めていただきたい。また、不納欠損額は 1,833 万 3 千円で、前年度に比べ 777 万 6 千円 (29.8%) 減少した。収入未済額については、納税課や債権回収対策室を中心に、各所管課が丁寧に相談に応じるなど回収に努力しているほか、債権回収対策室においては、新たに裁判所への支払督促の申立てを実施し、滞納整理の強化を図った。今後も、税負担の公平性確保のために、滞納整理の推進や適正な不納欠損処分の執行に努めていただきたい。

一般会計の歳出決算額は、617 億 1,020 万 7 千円で、前年度に比べ 14 億 8,535 万 3 千円 (2.5%) 増加した。経費別では、消費的経費が 402 億 3,480 万 3 千円と

なり、前年度に比べ 25 億 9,734 万円（6.9%）増加した。中でも人件費は民間の賃上げの影響を受け、前年度に比べ 10 億 9,553 万 2 千円（15.4%）の増加となった。また、各種会計における令和 6 年度末の市債残高は、一般会計のみで 407 億 6,701 万 1 千円となり、前年度に比べ 8 億 1,572 万 3 千円（2.0%）増加となった。引き続き特定財源の確保と市債残高の縮減に努めるとともに、事務の効率化の推進と併せ、常に経費の見直しを図り、健全な財政運営を維持していただきたい。

エ むすび

国の発表では、令和 6 年の日本人の出生数は 68 万 6,061 人、合計特殊出生率は統計開始後最低の 1.15 となり、推計より 15 年早いペースで少子化が進んだと言われている。また、同年は記録的な猛暑や台風による被害の発生に加え、南海トラフ地震臨時情報が初めて発表された年でもあった。少子化の加速度的進行や近年の気候変動による自然災害の頻発化・激甚化は、市民の暮らしにも多大な影響を及ぼし、市民ニーズや課題は多様で複雑なものになってきている。公共施設や道路、上下水道管など市が管理する社会インフラの老朽化も進み、維持管理費用を確保する必要性も高まっている一方で、民間において近年急速に進んでいる D X 化の流れに合わせて、行政も一層のデジタル化を推進していく必要がある。

かつてコロナ禍において経験したように、従来の考え方、やり方が通用しない時代を迎えている今、自治体運営には更なる工夫や発想の転換が必要である。このような厳しい状況下においても、市民の安全・安心な暮らしを守ることを第一に、社会の変革に柔軟に対応し、次の時代を切り拓く先駆的な施策を展開するとともに、直面している課題にも着実に対応し、市民が暮らしのなかで幸せを実感できるまちづくりが更に進んでいくことを期待するものである。

4 一般会計

(1) 決算の概要

ア 一般会計の歳入決算状況は	予 算 現 額	664 億 4,157 万 6 千円
	調 定 額	650 億 6,997 万 5 千円
	収 入 済 額	635 億 4,336 万 2 千円
	不 納 欠 損 額	1,925 万 5 千円
	収 入 未 済 額	15 億 735 万 7 千円

となっており、予算現額に対する執行率は 95.6%である。

イ 一般会計の歳出決算状況は	予 算 現 額	664 億 4,157 万 6 千円
	支 出 済 額	617 億 1,020 万 7 千円
	翌年度繰越額	16 億 4,804 万 2 千円
	不 用 額	30 億 8,332 万 7 千円

となっており、予算現額に対する執行率は 92.9%である。

(2) 収支の状況

一般会計の収支状況は、4-1表のとおりである。

4-1 表

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
歳 入 総 額 (A)	63,543,362	62,777,391	58,782,937
歳 出 総 額 (B)	61,710,207	60,224,853	55,934,016
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	1,833,156	2,552,538	2,848,921
翌年度繰越事業財源 (D)	632,723	94,447	238,794
実 質 収 支 (C)-(D) (E) (対歳入総額：%)	1,200,433 (1.9)	2,458,091 (3.9)	2,610,127 (4.4)
単 年 度 収 支 (F)	△1,257,658	△152,036	△1,090,613
積 立 金 (G)	91,062	36,898	28,328
繰 上 償 還 金 (H)	-	-	5,096
積立金取崩し額 (I)	500,000	-	-
実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	△1,666,596	△115,138	△1,057,189

(注) 積立金は特定事業目的のものを除いてある。

ア 歳入歳出差引額（形式収支）は 18 億 3,315 万 6 千円となっている。これは歳入総額が予算現額に対し 28 億 9,821 万 3 千円下回ったものの、歳出においては、土木費国庫補助事業費等の翌年度繰越額が 16 億 4,804 万 2 千円及び不用額が 30 億 8,332 万 7 千円生じたことにより、歳出総額が予算現額に対し 47 億 3,136 万 9 千円下回ったためである。

イ 実質収支（歳入歳出差引額から翌年度繰越事業財源を差し引いた額）は 12 億 43 万 3 千円の黒字となっており、歳入総額に占める割合は 1.9%で、前年度（3.9%）に比べ 2.0 ポイント下回っている。

ウ 単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は 12 億 5,765 万 8 千円の赤字（前年度 1 億 5,203 万 6 千円の赤字）となっている。

エ 実質単年度収支は 16 億 6,659 万 6 千円の赤字（前年度 1 億 1,513 万 8 千円の赤字）となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は付表第 4 表のとおりである。

(ア) 決算額は 635 億 4,336 万 2 千円で、予算現額 664 億 4,157 万 6 千円を 28 億 9,821 万 3 千円下回っており、予算現額に対する執行率は 95.6%で、前年度（98.2%）に比べ 2.6 ポイント下回っている。

(イ) 決算額が予算現額に対し上回った主なものは、市税 4 億 536 万 6 千円（101.9%）、地方消費税交付金 3 億 2,160 万 3 千円（109.6%）、地方交付税 3 億 257 万 3 千円（105.1%）、株式等譲渡所得割交付金 2 億 3,354 万 7 千円（322.4%）、法人事業税交付金 1 億 3,303 万 5 千円（156.1%）、配当割交付金 1 億 2,540 万 5 千円（276.6%）である。

一方、下回った主なものは、国庫支出金 14 億 4,528 万 9 千円（88.8%）、繰入金 9 億 6,689 万 4 千円（56.3%）、寄附金 8 億 8,318 万 1 千円（56.7%）、市債 7 億 6,940 万円（85.0%）、諸収入 2 億 604 万 8 千円（94.5%）、県支出金 1 億 8,472 万 6 千円（96.1%）である。

(ウ) 決算額は前年度（627 億 7,739 万 1 千円）に比べ 7 億 6,597 万 1 千円（1.2%）増加している。増加した主なものは、市債 10 億 1,000 万円（30.2%）、地方特例交付金 6 億 4,581 万 4 千円（307.8%）、繰入金 5 億 9,204 万 9 千円（90.2%）、地方交

付税 5 億 5,044 万 8 千円 (9.7%)、県支出金 2 億 1,034 万 4 千円 (4.8%)、地方消費税交付金 1 億 5,891 万 7 千円 (4.5%)、株式等譲渡所得割交付金 1 億 1,781 万 9 千円 (53.4%) などであり、減少した主なものは、諸収入 10 億 6,221 万 5 千円 (23.0%)、財産収入 5 億 5,464 万 8 千円 (64.2%)、市税 4 億 1,815 万 8 千円 (1.9%)、国庫支出金 3 億 8,014 万 9 千円 (3.2%)、繰越金 2 億 9,638 万 3 千円 (10.4%) などである。

(エ) 調定額に対する収入率は 97.7%となっており、前年度と同率である。

(オ) 収入未済額は 15 億 735 万 7 千円で、前年度 (14 億 6,996 万 7 千円) に比べ 3,739 万円 (2.5%) 増加している。この主なものは、繰越明許費・事故繰越し分の国庫支出金 5 億 7,981 万 9 千円 (構成比 38.5%)、繰越明許費分の市債 4 億 3,100 万円 (同 28.6%)、市税 3 億 6,553 万 4 千円 (同 24.3%) である。

(カ) 不納欠損額は 1,925 万 5 千円で、前年度 (2,709 万 5 千円) に比べ 783 万 9 千円 (28.9%) 減少している。この主なものは、市税 1,833 万 3 千円で全体の 95.2%を占めている。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は付表第 5 表のとおりである。

(ア) 決算額は 617 億 1,020 万 7 千円で、予算現額に対する執行率は 92.9%となっており、前年度 (94.2%) に比べ 1.3 ポイント下回っている。

(イ) 決算額は前年度 (602 億 2,485 万 3 千円) に比べ 14 億 8,535 万 3 千円 (2.5%) 増加している。

増加した主なものは、教育費 19 億 5,313 万 5 千円 (47.6%)、民生費 13 億 7,203 万 5 千円 (6.1%)、農林水産業費 7 億 8,636 万円 (70.9%)、総務費 5 億 1,212 万 8 千円 (7.7%) であり、減少した主なものは、衛生費 19 億 6,899 万 2 千円 (22.9%)、土木費 4 億 8,070 万円 (6.6%) である。

(ウ) 翌年度繰越額は 16 億 4,804 万 2 千円で、前年度 (10 億 6,907 万 6 千円) に比べ 5 億 7,896 万 6 千円 (54.2%) 増加している。

翌年度繰越額は民生費、農林水産業費、土木費、教育費、災害復旧費である。

(エ) 不用額は 30 億 8,332 万 7 千円で、前年度 (26 億 4,710 万 5 千円) に比べ 4 億 3,622 万 3 千円 (16.5%) 増加している。

不用額の主なものは、総務費 13 億 8,981 万 9 千円、民生費 7 億 9,077 万 6 千円、衛生費 4 億 1,212 万 3 千円である。不用額は、予算現額に対し 4.6%となっており、

前年度（4.1％）に比べ0.5ポイント上回っている。

なお、予備費を除いた不用額は、予算現額に対し 4.6％となり、前年度（3.8％）に比べ0.8ポイント上回っている。

- （オ） 決算額に占める構成比の大きいものは、民生費 38.7％、総務費 11.7％、土木費 11.0％、衛生費 10.7％、教育費 9.8％、公債費 5.9％となっており、この6費目で全体の 87.8％を占めている。

前年度に比べ構成比が増加した主なものは、教育費 3.0 ポイント、民生費 1.3 ポイント、農林水産業費 1.3 ポイント、減少した主なものは、衛生費 3.5 ポイント、土木費 1.1 ポイント、公債費 0.6 ポイントとなっている。

ウ 節別決算状況

節別決算の状況は、付表第 9 表のとおりである。

- （ア） 各節別の決算状況についてみると、構成比の大きいものは、扶助費 21.9％（前年度 21.3％）、負担金補助及び交付金 19.6％（前年度 20.3％）、工事請負費 9.1％（前年度 6.8％）である。
- （イ） 各節別の決算額で前年度と比べ増加した主なものは、工事請負費 15 億 90 万 1 千円（36.7％）、扶助費 7 億 3,551 万 8 千円（5.7％）、職員手当 6 億 9,822 万 6 千円（32.4％）であり、減少した主なものは、積立金 16 億 5,845 万円（53.7％）、委託料 6 億 9,326 万 5 千円（11.4％）、投資及び出資金 3 億 142 万 8 千円（24.8％）、負担金補助及び交付金 1 億 4,557 万 5 千円（1.2％）である。

エ 歳入款別決算状況

1 款 市税

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
21,200,000	21,989,234	21,605,366	18,333	365,534	101.9	98.3

- (1) 決算額は 216 億 536 万 6 千円で、前年度 (220 億 2,352 万 5 千円) に比べ 4 億 1,815 万 8 千円 (1.9%) 減少している。これは主に、法人市民税 1 億 6,401 万 4 千円 (14.8%)、軽自動車税 1,810 万 4 千円 (3.7%) がそれぞれ増加したものの、個人市民税 4 億 9,135 万 4 千円 (6.0%)、たばこ税 5,869 万 7 千円 (6.8%)、固定資産税 4,084 万 2 千円 (0.4%) がそれぞれ減少したためである。
- (2) 歳入総額 (635 億 4,336 万 2 千円) のうち市税の占める割合は 34.0% で、前年度 (35.1%) に比べ 1.1 ポイント下回っている。
- (3) 不納欠損額は 1,833 万 3 千円 (573 件) で、前年度 2,610 万 9 千円 (819 件) に比べ 777 万 6 千円 (29.8%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、個人市民税 1,275 万 5 千円 (342 件)、固定資産税 395 万 5 千円 (123 件)、軽自動車税 98 万 2 千円 (107 件)、都市計画税 59 万 1 千円 (123 件)、法人市民税 5 万円 (1 件) である。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止後直ちに消滅させたもの 149 万 8 千円 (47 件)、滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの 1,273 万 3 千円 (358 件)、時効によるもの 410 万 2 千円 (168 件) となっている。

- (4) 収入未済額は 3 億 6,553 万 4 千円で、前年度 (3 億 8,094 万 5 千円) に比べ 1,541 万 1 千円 (4.0%) 減少している。収入未済額の主なものは、個人市民税 1 億 7,463 万 5 千円 (2,180 件)、固定資産税 1 億 5,125 万 9 千円 (994 件)、都市計画税 2,310 万円 (994 件)、軽自動車税 1,036 万円 (729 件) である。

なお、現年課税分は 1 億 403 万 7 千円 (2,194 件)、滞納繰越分は 2 億 6,149 万 7 千円 (1,771 件) となっている。

市税収納率は 98.3% で、前年度 (98.2%) より 0.1 ポイント上回った。そのうち個人市民税現年課税分は 99.3% で、前年度 (99.0%) より 0.3 ポイント上回った。また、固定資産税現年課税分は 99.6% で、前年度と同率であった。財源確保と公平負担の見地から、実効

性のある対策を講じ、収納率向上に向けて更に努力されるよう要望するものである。

税 目 別 決 算 年 度 比 較 表

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	9,033,501	41.8	9,360,841	42.5	△327,341	△3.5
個 人	7,763,977	35.9	8,255,331	37.5	△491,354	△6.0
法 人	1,269,524	5.9	1,105,510	5.0	164,014	14.8
固 定 資 産 税	9,819,042	45.4	9,859,885	44.8	△40,842	△0.4
固 定 資 産 税	9,794,360	45.3	9,835,114	44.7	△40,753	△0.4
国有資産等所在 市町村交付金	24,682	0.1	24,771	0.1	△89	△0.4
軽 自 動 車 税	510,643	2.4	492,539	2.2	18,104	3.7
環 境 性 能 割	32,654	0.2	24,933	0.1	7,722	31.0
種 別 割	477,988	2.2	467,606	2.1	10,383	2.2
市 た ば こ 税	810,639	3.8	869,335	4.0	△58,697	△6.8
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	-	-	-	-	-	-
都 市 計 画 税	1,431,541	6.6	1,440,924	6.5	△9,383	△0.7
計	21,605,366	100.0	22,023,525	100.0	△418,158	△1.9

2 款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
430,176	447,629	447,629	-	-	104.1	100.0

決算額は4億4,762万9千円で、前年度(4億3,949万6千円)に比べ813万3千円(1.9%)増加している。

3 款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5,000	10,680	10,680	-	-	213.6	100.0

決算額は1,068万円で、前年度(881万円)に比べ187万円(21.2%)増加している。

4 款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
71,000	196,405	196,405	-	-	276.6	100.0

決算額は1億9,640万5千円で、前年度(1億3,642万2千円)に比べ5,998万3千円(44.0%)増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
105,000	338,547	338,547	-	-	322.4	100.0

決算額は3億3,854万7千円で、前年度(2億2,072万8千円)に比べ1億1,781万9千円(53.4%)増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
237,000	370,035	370,035	-	-	156.1	100.0

決算額は3億7,003万5千円で、前年度(3億2,188万1千円)に比べ4,815万4千円(15.0%)増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3,339,000	3,660,603	3,660,603	-	-	109.6	100.0

決算額は 36 億 6,060 万 3 千円で、前年度（35 億 168 万 6 千円）に比べ 1 億 5,891 万 7 千円（4.5%）増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
18,000	27,761	27,761	-	-	154.2	100.0

決算額は 2,776 万 1 千円で、前年度（2,765 万 2 千円）に比べ 10 万 9 千円（0.4%）増加している。

9 款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
51,000	77,209	77,209	-	-	151.4	100.0

決算額は 7,720 万 9 千円で、前年度（6,364 万 4 千円）に比べ 1,356 万 5 千円（21.3%）増加している。

10 款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
854,055	855,606	855,606	-	-	100.2	100.0

決算額は 8 億 5,560 万 6 千円で、前年度（2 億 979 万 2 千円）に比べ 6 億 4,581 万 4 千円（307.8%）増加している。

1 1 款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5,906,811	6,209,384	6,209,384	-	-	105.1	100.0

(1) 決算額は62億938万4千円で、前年度(56億5,893万6千円)に比べ5億5,044万8千円(9.7%)増加している。

(2) 決算額の状況は、4-2表のとおりである。

4-2 表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年 度	5 年 度	差 引 額	増 減 率
普 通 交 付 税	5,306,811	4,775,686	531,125	11.1
特 別 交 付 税	902,573	883,250	19,323	2.2
計	6,209,384	5,658,936	550,448	9.7

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24,000	20,723	20,723	-	-	86.3	100.0

決算額は2,072万3千円で、前年度(2,223万円)に比べ150万7千円(6.8%)減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
135,845	132,272	129,362	781	2,129	95.2	97.8

(1) 決算額は1億2,936万2千円で、前年度(1億6,125万9千円)に比べ3,189万6千円(19.8%)減少している。

(2) 不納欠損額は78万1千円で、前年度(98万6千円)に比べ20万5千円(20.8%)減少している。これは主に、民生費負担金(児童福祉費負担金)59万円である。

- (3) 収入未済額は 212 万 9 千円で、前年度(253 万 3 千円)に比べ 40 万 4 千円(15.9%)減少している。これは、民生費負担金の児童福祉費負担金 134 万 5 千円と老人福祉費負担金 78 万 4 千円である。

収入未済額の解消に、今後も更に努力されるよう要望するものである。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
356,650	365,017	335,990	142	28,885	94.2	92.0

- (1) 決算額は 3 億 3,599 万円で、前年度(3 億 2,995 万円)に比べ 604 万 1 千円(1.8%)増加している。
- (2) 不納欠損額は 14 万 2 千円で、前年度に比べ皆増している。これは、民生使用料(公立保育所使用料)である。
- (3) 収入未済額は 2,888 万 5 千円で、前年度(2,270 万 1 千円)に比べ 618 万 4 千円(27.2%)増加している。これは主に、土木使用料(住宅使用料)2,535 万 4 千円、土木使用料(公園使用料)147 万 1 千円、衛生使用料(環境衛生施設使用料)110 万 1 千円である。

収入未済額の解消に、今後も更に努力されるよう要望するものである。

1 5 款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
12,935,276	12,069,806	11,489,987	-	579,819	88.8	95.2

- (1) 決算額は 114 億 8,998 万 7 千円で、前年度(118 億 7,013 万 7 千円)に比べ 3 億 8,014 万 9 千円(3.2%)減少している。これは主に、民生費国庫負担金 5 億 885 万 5 千円(7.9%)、農林水産業費国庫補助金 2 億 112 万 8 千円(322.4%)、総務費国庫補助金 1 億 1,654 万 5 千円(68.3%)がそれぞれ増加したものの、商工費国庫補助金 4 億 2,123 万 2 千円(96.9%)、衛生費国庫補助金 3 億 4,624 万 2 千円(77.2%)、衛生費国庫負担金 2 億 437 万 3 千円(81.3%)、民生費国庫補助金 1 億 9,363 万 7 千円

(8.4%) がそれぞれ減少したためである。

- (2) 収入未済額は 5 億 7,981 万 9 千円で、これは事業の繰越しに伴う民生費国庫補助金 1 億 9,251 万 9 千円、土木費国庫補助金 1 億 6,755 万円、農林水産業費国庫補助金 8,847 万 5 千円、災害復旧費国庫負担金 8,173 万 4 千円、教育費国庫補助金 4,954 万 1 千円である。

1 6 款 県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4,787,802	4,607,576	4,603,076	-	4,500	96.1	99.9

- (1) 決算額は 46 億 307 万 6 千円で、前年度 (43 億 9,273 万 3 千円) に比べ 2 億 1,034 万 4 千円 (4.8%) 増加している。これは主に、災害復旧費県補助金が 1 億 6,885 万 7 千円 (皆減) 減少したものの、土木費県補助金 1 億 1,612 万 3 千円 (102.7%)、農林水産業費県補助金 8,636 万 3 千円 (70.1%)、民生費県補助金 7,026 万 6 千円 (9.3%)、民生費県負担金 4,217 万 9 千円 (1.5%)、商工費県補助金 2,740 万 9 千円 (52.3%)、総務費委託金 2,557 万 7 千円 (10.0%) がそれぞれ増加したためである。
- (2) 収入未済額は 450 万円で、これは事業の繰越しに伴う農林水産業費県補助金 (農業費補助金) である。

1 7 款 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
303,548	309,183	309,108	-	75	101.8	99.9

決算額は 3 億 910 万 8 千円で、前年度 (8 億 6,375 万 6 千円) に比べ 5 億 5,464 万 8 千円 (64.2%) 減少している。これは主に、利子及び配当金が 1 億 2,430 万円 (171.5%) 増加したものの、不動産売却収入が 6 億 7,627 万円 (98.7%) 減少したためである。

18 款 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2,038,410	1,155,229	1,155,229	-	-	56.7	100.0

決算額は11億5,522万9千円で、前年度(10億6,202万7千円)に比べ9,320万2千円(8.8%)増加している。これは主に、ふるさと応援寄附金が9,078万6千円(8.6%)増加したためである。

19 款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2,215,070	1,248,176	1,248,176	-	-	56.3	100.0

決算額は12億4,817万6千円で、前年度(6億5,612万7千円)に比べ5億9,204万9千円(90.2%)増加している。これは主に、公共施設等総合管理基金繰入金2億7,500万円(98.2%)、土地取得特別会計繰入金1億円(皆減)がそれぞれ減少したものの、財政調整基金繰入金5億円(皆増)、未来を創るふるさと応援基金繰入金2億3,890万円(132.4%)、職員退職手当基金繰入金1億9,000万円(皆増)がそれぞれ増加したためである。

20 款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2,552,537	2,552,538	2,552,538	-	-	100.0	100.0

決算額は25億5,253万8千円で、前年度(28億4,892万1千円)に比べ2億9,638万3千円(10.4%)減少している。

決算額には、前年度からの繰越事業財源9,444万7千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額としての繰越金は24億5,809万円で、前年度(26億1,012万7千円)に比べ1億5,203万7千円(5.8%)減少している。

2 1 款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3,752,195	3,641,562	3,546,147	-	95,414	94.5	97.4

(1) 決算額は35億4,614万7千円で、前年度(46億836万3千円)に比べ10億6,221万5千円(23.0%)減少している。これは主に、雑入が6億9,802万2千円(119.6%)増加したものの、公営企業貸付金元利収入17億4,000万9千円(皆減)、貸付金元利収入1,951万9千円(0.9%)がそれぞれ減少したためである。

(2) 収入未済額は9,541万4千円で、前年度(8,569万1千円)に比べ972万3千円(11.3%)増加している。収入未済額の主なものは、雑入(民生費雑入)5,631万5千円、貸付金元利収入(民生費貸付金元利収入)3,755万1千円である。

収入未済額の解消に、今後も更に努力されるよう要望するものである。

2 2 款 市債

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5,123,200	4,784,800	4,353,800	-	431,000	85.0	91.0

(1) 決算額は43億5,380万円で、前年度(33億4,380万円)に比べ10億1,000万円(30.2%)増加している。これは主に、衛生債が5億2,850万円(55.1%)減少したものの、教育債8億8,800万円(313.9%)、農林水産業債3億3,690万円(505.1%)、民生債3億1,870万円(328.2%)がそれぞれ増加したためである。

(2) 収入未済額は4億3,100万円で、これは事業の繰越しに伴うものである。

2 3 款 自動車取得税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
0	0	0	-	-	-	100.0

(1) 決算額は79円で、前年度(551万8千円)に比べ551万8千円(99.9%)減少している。これは、自動車メーカーの排出ガス等不正に伴い追加徴収された令和元年度(税制改正)以前の自動車取得税の一部が市町村に交付されたものである。

オ 歳出款別決算状況

1 款 議 会 費

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	5 年度 決 算 額	前年度対比	
					増減額	増減率
議 会 費	281,042	271,197	96.5	280,844	△9,647	△3.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は2億7,119万7千円で、前年度に比べ964万7千円(3.4%)減少している。

これは主に、人件費780万2千円(3.1%)、議会活動経費199万円(14.9%)がそれぞれ減少したためである。

(2) 不用額984万5千円の主なものは、人件費491万6千円、旅費162万円、負担金補助及び交付金153万2千円である。

2 款 総 務 費

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	5 年度 決 算 額	前年度対比	
					増減額	増減率
総務管理費	7,334,004	6,169,140	84.1	5,791,743	377,397	6.5
徴 税 費	685,754	582,994	85.0	552,110	30,884	5.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	365,355	276,324	75.6	269,060	7,263	2.7
選 挙 費	138,512	109,951	79.4	12,924	97,027	750.8
統計調査費	21,794	18,380	84.3	16,472	1,908	11.6
監査委員費	48,164	46,975	97.5	49,327	△2,352	△4.8
合 計	8,593,583	7,203,764	83.8	6,691,636	512,128	7.7

(1) 決算額の前年度比較

決算額は72億376万4千円で、前年度に比べ5億1,212万8千円(7.7%)増加している。これは主に、総務管理費3億7,739万7千円(6.5%)、選挙費9,702万7千円(750.8%)、徴税費3,088万4千円(5.6%)がそれぞれ増加したためである。増加の要因は、次のとおりである。

ア 総務管理費 3 億 7,739 万 7 千円の増加

- ・ 一般管理費の一般職員の人件費 4 億 2,402 万 3 千円 (27.3%)
- ・ 情報政策推進費の情報システム標準化・共通化推進事業費
1 億 3,999 万 8 千円 (700.3%)
- ・ 財政管理費の財政調整基金利子積立金 5,416 万 3 千円 (146.8%)
- ・ 財産管理費の施設マネジメント計画推進事業費
Δ2 億 8,950 万 4 千円 (Δ93.6%)

イ 選挙費 9,702 万 7 千円の増加

- ・ 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の衆議院議員総選挙及び
最高裁判所裁判官国民審査執行経費 4,317 万 7 千円 (皆 増)
- ・ 県知事選挙費の県知事選挙執行経費 2,717 万 1 千円 (皆 増)
- ・ 市長選挙及び市議会議員補欠選挙費の市長選挙及び市議会議員補欠選挙執行
経費 2,554 万 1 千円 (皆 増)

ウ 徴税費 3,088 万 4 千円の増加

- ・ 税務総務費の一般職員の人件費 2,187 万 1 千円 (7.0%)
- ・ 課税費の資産税課税事務費 983 万 2 千円 (30.1%)
- ・ 収納費の一般諸経費 766 万 5 千円 (32.5%)
- ・ 収納費の市税過誤納還付金及び還付加算金 Δ566 万円 (Δ8.4%)

(2) 不用額 13 億 8,981 万 9 千円の主な内訳

ア 総務管理費の不用額 11 億 6,486 万 4 千円

- ・ 企画費の積立金 4 億 7,537 万円
- ・ 企画費の報償費 2 億 3,507 万 5 千円
- ・ 企画費の役務費 1 億 7,086 万 5 千円
- ・ 一般管理費の人件費 1 億 835 万 4 千円

イ 徴税費の不用額 1 億 276 万円

- ・ 収納費の償還金利子及び割引料 5,865 万 1 千円
- ・ 課税費の委託料 1,307 万 5 千円
- ・ 課税費の役務費 1,047 万 4 千円

ウ 戸籍住民基本台帳費の不用額 8,903 万 1 千円

- ・委託料 7,983 万 1 千円
- ・需用費 357 万 5 千円

3 款 民 生 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	執行率	5 年度決 算 額	前年度対比	
						増 減 額	増減率
社会福祉費	6,978,082	6,019,256	763,049	86.3	5,460,995	558,260	10.2
老人福祉費	2,642,279	2,544,579	—	96.3	2,536,428	8,151	0.3
児童福祉費	11,264,848	10,885,311	—	96.6	10,385,649	499,662	4.8
生活保護費	1,212,507	1,203,597	—	99.3	1,204,602	△1,005	△0.1
医療福祉費	3,339,932	3,231,355	—	96.7	2,924,474	306,882	10.5
災害救助費	500	225	—	45.0	140	85	61.2
合 計	25,438,148	23,884,323	763,049	93.9	22,512,287	1,372,035	6.1

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 238 億 8,432 万 3 千円で、前年度に比べ 13 億 7,203 万 5 千円 (6.1%) 増加している。これは主に、社会福祉費 5 億 5,826 万円 (10.2%)、児童福祉費 4 億 9,966 万 2 千円 (4.8%)、医療福祉費 3 億 688 万 2 千円 (10.5%) がそれぞれ増加したためである。増加の要因は、次のとおりである。

ア 社会福祉費 5 億 5,826 万円の増加

- ・社会福祉総務費の定額減税補足給付金 10 億 5,006 万円 (皆 増)
- ・社会福祉総務費の住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金 (R 6 補正) 3 億 2,390 万円 (皆 増)
- ・社会福祉総務費の住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金 (物価高騰対応重点支援事業費) △6 億 5,197 万円 (△85.0%)
- ・社会福祉総務費の住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業費) △2 億 9,585 万円 (皆 減)

イ 児童福祉費 4 億 9,966 万 2 千円の増加

- ・ 子ども・子育て推進費の施設型・地域型保育給付費
4 億 4,077 万 2 千円 (10.4%)
- ・ 保育所費の岡部みわ保育園整備事業費 3 億 3,250 万 2 千円 (331.5%)
- ・ 児童支援費の児童手当 2 億 2,964 万 5 千円 (11.9%)
- ・ 子ども・子育て推進費の施設整備費補助金 Δ4 億 4,433 万円 (Δ97.2%)

ウ 医療福祉費 3 億 688 万 2 千円の増加

- ・ 老人保健費の医療給付費等負担金 1 億 8,786 万 7 千円 (13.6%)
- ・ こども医療助成費のこども医療助成費 5,405 万 8 千円 (8.7%)
- ・ 老人保健費の後期高齢者医療特別会計繰出金 5,289 万 4 千円 (14.2%)

(2) 翌年度繰越額 7 億 6,304 万 9 千円の内訳

ア 社会福祉費の社会福祉総務費 7 億 6,304 万 9 千円

- ・ 定額減税不足額給付金 5 億 7,900 万円
- ・ 住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金 (R 6 補正) 9,610 万円
- ・ 低所得世帯支援及び定額減税不足額給付金給付事務費 8,794 万 9 千円

(3) 不用額 7 億 9,077 万 6 千円の主な内訳

ア 児童福祉費の不用額 3 億 7,953 万 7 千円

- ・ 児童支援費の扶助費 1 億 3,168 万 9 千円
- ・ 子ども・子育て推進費の扶助費 1 億 2,327 万 1 千円
- ・ 子ども・子育て推進費の負担金補助及び交付金 4,448 万 4 千円

イ 社会福祉費の不用額 1 億 9,577 万 7 千円

- ・ 国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計繰出金 1 億 1,888 万 6 千円
- ・ 障害者自立支援費の扶助費 4,033 万 1 千円
- ・ 社会福祉総務費の人件費 1,342 万 1 千円

ウ 医療福祉費の不用額 1 億 857 万 7 千円

- ・ こども医療助成費の扶助費 8,785 万 4 千円
- ・ 未熟児養育医療助成費の扶助費 551 万 3 千円

4 款 衛 生 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	5 年 度 決 算 額	前年度対比	
					増減額	増減率
保健衛生費	4,004,442	3,631,696	90.7	5,077,363	△1,445,668	△28.5
環境衛生費	3,005,697	2,969,932	98.8	3,497,433	△527,501	△15.1
水 道 費	13,498	9,887	73.2	5,710	4,177	73.2
合 計	7,023,637	6,611,514	94.1	8,580,506	△1,968,992	△22.9

(1) 決算額の前年度比較

決算額は66億1,151万4千円で、前年度に比べ19億6,899万2千円(22.9%)減少している。これは主に、保健衛生費14億4,566万8千円(28.5%)、環境衛生費5億2,750万1千円(15.1%)がそれぞれ減少したためである。減少の要因は、次のとおりである。

ア 保健衛生費 14億4,566万8千円の減少

- ・ 病院費の病院施設整備基金元金積立金 △17億円(皆 減)
- ・ 保健衛生総務費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 △2億4,951万9千円(皆 減)
- ・ 保健衛生総務費の国庫返還金 3億66万6千円(17,190.8%)

イ 環境衛生費 5億2,750万1千円の減少

- ・ 環境衛生総務費の志太広域事務組合負担金 △5億3,075万4千円(△23.1%)
- ・ 環境衛生総務費のクリーンセンター推進事業費 △8,190万円(△76.3%)
- ・ し尿処理費の旧藤枝環境管理センター跡地整備事業費 4,581万9千円(1,100.8%)

(2) 不用額 4億1,212万3千円の内訳

ア 保健衛生費の不用額 3億7,274万7千円

- ・ 予防費の委託料 2億2,670万9千円
- ・ 保健衛生総務費の人件費 5,072万7千円
- ・ 志太榛原地域救急医療センター費の委託料 2,071万7千円

イ 環境衛生費の不用額 3,576 万 5 千円

・環境政策推進費の負担金補助及び交付金	586 万 5 千円
・環境政策推進費の委託料	453 万 8 千円
・環境政策推進費の需用費	336 万 2 千円
・じん芥処理費の需用費	271 万 3 千円

5 款 労 働 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	5 年度 決 算 額	前年度対比	
					増減額	増減率
労 働 費	2,174,890	2,171,797	99.9	2,222,231	△50,434	△2.3

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 21 億 7,179 万 7 千円で、前年度に比べ 5,043 万 4 千円 (2.3%) 減少している。これは主に、施設マネジメント計画推進事業費 3,247 万 2 千円 (皆減)、勤労者住宅建設資金貸付金 1,503 万 4 千円 (0.8%) がそれぞれ減少したためである。

(2) 不用額 309 万 3 千円の主なものは、負担金補助及び交付金 255 万 6 千円、需用費 25 万 6 千円である。

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	翌年度 繰越額	執行率	5 年度 決 算 額	前年度対比	
						増 減 額	増減率
農 業 費	1,946,925	1,723,564	181,449	88.5	959,324	764,240	79.7
林 業 費	182,050	172,314	—	94.7	150,194	22,120	14.7
合 計	2,128,975	1,895,878	181,449	89.1	1,109,518	786,360	70.9

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 18 億 9,587 万 8 千円で、前年度に比べ 7 億 8,636 万円 (70.9%) 増加している。これは、農業費 7 億 6,424 万円 (79.7%)、林業費 2,212 万円 (14.7%) がそれぞれ増加したためである。増加の要因は、次のとおりである。

ア 農業費 7 億 6,424 万円の増加

- ・農山村振興費の新陶芸センター整備事業費

5 億 9,677 万 8 千円 (1,038.2%)

- ・農山村振興費の新陶芸センター整備事業費 (繰越分)

9,476 万 9 千円 (皆 増)

- ・土地改良事業費の地域農業水利施設ストックマネジメント事業費 (高柳水門)

2,764 万 5 千円 (2,040.0%)

イ 林業費 2,212 万円の増加

- ・林業振興費の県単治山事業費 (岡部町内谷 (山田ノ谷))

1,150 万円 (皆 増)

- ・林業総務費の森林環境整備推進事業費

796 万 2 千円 (23.3%)

- ・林業振興費のびく石大沢線整備事業費

389 万円 (50.0%)

(2) 翌年度繰越額 1 億 8,144 万 9 千円の内訳

ア 農業費の農山村振興費 1 億 7,694 万 9 千円

- ・新陶芸センター整備事業費 (新しい地方経済・生活環境創生交付金事業費)

9,072 万 7 千円

- ・新陶芸センター整備事業費

6,930 万 9 千円

- ・陶芸村構想推進事業費 (新しい地方経済・生活環境創生交付金事業費)

1,691 万 3 千円

イ 農業費の土地改良事業費 450 万円

- ・震災対策農業水利施設整備事業費

450 万円

(3) 不用額 5,164 万 8 千円 of 主な内訳

ア 農業費の不用額 4,191 万 2 千円

- ・土地改良事業費の人件費

984 万 8 千円

- ・農業振興費の負担金補助及び交付金

947 万 5 千円

- ・農山村振興費の負担金補助及び交付金

583 万 5 千円

イ 林業費の不用額 973 万 6 千円

- ・林業総務費の人件費

310 万 1 千円

- ・林業総務費の負担金補助及び交付金

287 万 1 千円

- ・林業振興費の人件費

88 万 8 千円

7 款 商 工 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	5 年度 決 算 額	前年度対比	
					増減額	増減率
商 工 費	1,167,789	1,104,814	94.6	1,337,119	△232,305	△17.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 11 億 481 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 3,230 万 5 千円 (17.4%) 減少している。減少の要因は、次のとおりである。

- ・商工振興費の生活応援キャッシュレス還元事業費（物価高騰対応重点支援事業費）
△2 億 6,233 万 7 千円（皆 減）
- ・商工振興費の生活応援キャッシュレス還元事業費（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業費）
△2 億 3,087 万 9 千円（皆 減）
- ・観光費の施設マネジメント計画推進事業費
1 億 9,035 万 6 千円（6,461.8%）

(2) 不用額 6,297 万 5 千円の内訳

- ・商工振興費の負担金補助及び交付金 3,222 万 1 千円
- ・商工総務費の人件費 1,854 万 9 千円
- ・商工振興費の報償費 169 万 2 千円

8 款 土 木 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	翌年度 繰越額	執行率	5 年度 決 算 額	増 減 額	増減率
土木管理費	518,397	501,417	—	96.7	416,980	84,436	20.2
道路橋梁費	2,190,078	2,011,425	167,100	91.8	2,148,686	△137,260	△6.4
河 川 費	790,606	629,168	150,000	79.6	603,193	25,975	4.3
住 宅 費	588,031	573,364	—	97.5	657,189	△83,825	△12.8
都市計画費	3,154,903	3,097,676	18,000	98.2	3,467,702	△370,026	△10.7
合 計	7,242,015	6,813,049	335,100	94.1	7,293,749	△480,700	△6.6

(1) 決算額の前年度比較

決算額は68億1,304万9千円で、前年度に比べ4億8,070万円(6.6%)減少している。これは主に、都市計画費3億7,002万6千円(10.7%)、道路橋梁費1億3,726万円(6.4%)、住宅費8,382万5千円(12.8%)がそれぞれ減少したためである。減少の要因は、次のとおりである。

ア 都市計画費 3億7,002万6千円の減少

- ・公園事業費の総合運動公園(社会資本整備総合交付金事業費)(繰越分)
△6億3,000万円(△95.5%)
- ・公共下水道費の出資金(財政安定化)(公共下水道事業)
△2億9,598万円(皆 減)
- ・都市開発事業費の駅前一丁目9街区市街地再開発事業補助金
6億1,203万8千円(409.7%)

イ 道路橋梁費 1億3,726万円の減少

- ・広域市町村圏道路整備費の天王町仮宿線道路整備事業費(社会資本整備総合交付金事業費)(繰越分)
△2億3,116万7千円(△84.3%)
- ・広域市町村圏道路整備費の茶町大谷線(原)整備事業費(社会資本整備総合交付金事業費)(繰越分)
8,433万円(皆 増)

ウ 住宅費 8,382万5千円の減少

- ・住宅管理費の市営住宅基金元金積立金
△1億4,095万円(皆 減)
- ・建築指導費の住宅・建築物耐震改修事業費
1,852万2千円(29.9%)
- ・住宅管理費の施設マネジメント計画推進事業費
1,722万3千円(1,739.7%)
- ・建築指導費の空き家活用・流通促進事業費
1,471万3千円(22.2%)

(2) 翌年度繰越額 3億3,510万円の内訳

ア 道路橋梁費の広域市町村圏道路整備費 1億6,710万円

- ・茶町大谷線(原)整備事業費(社会資本整備総合交付金事業費)
8,000万円
- ・仮宿高田線道路整備事業費(社会資本整備総合交付金事業費)
4,100万円
- ・舗装長寿命化事業費(社会資本整備総合交付金事業費)
2,500万円

・志太中央幹線道路整備事業費（社会資本整備総合交付金事業費）

2,110 万円

イ 河川費の水路改良費 1 億 5,000 万円

・浸水対策事業費（社会資本整備総合交付金事業費） 1 億 5,000 万円

ウ 都市計画費の公園事業費 1,800 万円

・公園施設長寿命化事業費（社会資本整備総合交付金事業費） 1,800 万円

(3) 不用額 9,386 万 5 千円の主な内訳

ア 都市計画費の不用額 3,922 万 7 千円

・公園事業費の人件費 1,831 万 2 千円

・都市計画総務費の委託料 697 万 6 千円

・街路事業費の人件費 343 万 6 千円

イ 土木管理費の不用額 1,698 万円

・土木総務費の委託料 828 万 4 千円

・土木総務費の人件費 547 万 6 千円

・地籍調査事業費の委託料 100 万 6 千円

ウ 住宅費の不用額 1,466 万 7 千円

・建築指導費の負担金補助及び交付金 337 万 6 千円

・住宅管理費の負担金補助及び交付金 334 万 5 千円

・住宅管理費の工事請負費 227 万 5 千円

・建築指導費の委託料 159 万 9 千円

9 款 消 防 費

（単位 金額：千円、比率：％）

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	5 年度 決 算 額	前年度対比	
					増減額	増減率
消 防 費	1,497,152	1,477,835	98.7	1,473,815	4,020	0.3

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 14 億 7,783 万 5 千円で、前年度に比べ 402 万円（0.3％）増加している。

増加の要因は、次のとおりである。

・常備消防費の志太広域事務組合負担金 1,655 万 9 千円（ 1.3％）

- ・ 消防施設費の消防水利施設設置維持管理費 $\Delta 775$ 万 6 千円 ($\Delta 23.8\%$)
- ・ 非常備消防費の消防団員経費 $\Delta 508$ 万 4 千円 ($\Delta 26.0\%$)

(2) 不用額 1,931 万 7 千円の主なものは、非常備消防費の人件費 727 万 5 千円、非常備消防費の報償費 518 万 4 千円、非常備消防費の需用費 259 万 7 千円である。

10 款 教 育 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	執行率	5 年度決 算 額	前年度対比	
						増 減 額	増減率
教育総務費	926,954	895,759	—	96.6	752,384	143,376	19.1
小 学 校 費	1,362,401	1,332,534	—	97.8	996,245	336,289	33.8
中 学 校 費	973,266	707,113	221,700	72.7	508,727	198,386	39.0
社会教育費	1,195,428	1,151,802	—	96.4	970,365	181,437	18.7
保健体育費	2,049,664	1,965,262	—	95.9	871,615	1,093,647	125.5
合 計	6,507,713	6,052,470	221,700	93.0	4,099,335	1,953,135	47.6

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 60 億 5,247 万円で、前年度に比べ 19 億 5,313 万 5 千円 (47.6%) 増加している。これは主に、保健体育費 10 億 9,364 万 7 千円 (125.5%)、小学校費 3 億 3,628 万 9 千円 (33.8%)、中学校費 1 億 9,838 万 6 千円 (39.0%) がそれぞれ増加したためである。増加の要因は、次のとおりである。

ア 保健体育費 10 億 9,364 万 7 千円の増加

- ・ 学校給食運営費の学校給食運営費 6 億 2,890 万 3 千円 (216.5%)
- ・ 学校給食運営費の新学校給食センター整備事業費 3 億 6,951 万 6 千円 (804.7%)
- ・ スポーツ振興費の藤枝サッカー 100 周年記念事業費 $2,710$ 万円 (262.3%)

イ 小学校費 3 億 3,628 万 9 千円の増加

- ・ 学校管理費の公共施設等脱炭素化推進事業費 2 億 9,260 万円 (2,216.7%)
- ・ 学校管理費の施設マネジメント計画推進事業費 $8,267$ 万 3 千円 (96.7%)

・学校管理費の空調設備整備事業費	7,691 万 2 千円 (1,953.1%)
・教育振興費の教育振興用消耗品費	△6,508 万 5 千円 (△53.1%)
ウ 中学校費 1 億 9,838 万 6 千円の増加	
・学校管理費の非常用発電設備整備事業費	3,862 万 1 千円 (2,140.9%)
・教育振興費の教育振興用消耗品費	3,242 万 4 千円 (90.8%)
・学校管理費のトイレ環境改善事業費（繰越分）	2,409 万円 (18.7%)
・学校管理費の学校D X推進事業費	2,137 万 3 千円 (皆 増)
(2) 翌年度繰越額 2 億 2,170 万円の内訳	
ア 中学校費の学校管理費 2 億 2,170 万円	
・トイレ環境改善事業費	2 億 2,170 万円
(3) 不用額 2 億 3,354 万 3 千円の主な内訳	
ア 保健体育費の不用額 8,440 万 2 千円	
・学校給食運営費の補償補填及び賠償金	2,592 万 3 千円
・学校給食運営費の人件費	2,470 万 2 千円
・学校給食運営費の需用費	1,266 万 1 千円
イ 中学校費の不用額 4,445 万 3 千円	
・学校管理費の工事請負費	3,213 万 7 千円
・教育振興費の扶助費	453 万 5 千円
・学校管理費の人件費	302 万 5 千円
ウ 社会教育費の不用額 4,362 万 6 千円	
・図書館費の人件費	897 万 7 千円
・郷土博物館費の人件費	778 万 2 千円
・社会教育総務費の委託料	276 万円
・青少年育成費の人件費	274 万 3 千円

1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	5 年度決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	88,409	88,400	—	99.9	186,411	△98,011	△52.6
公共土木施設 災害復旧費	542,812	388,345	146,744	71.5	477,274	△88,929	△18.6
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	4,000	129	—	3.2	9,440	△9,312	△98.6
合 計	635,221	476,874	146,744	75.1	673,125	△196,251	△29.2

(1) 決算額の前年度比較

決算額は4億7,687万4千円で、前年度に比べ1億9,625万1千円(29.2%)減少している。これは主に、農林水産施設災害復旧費9,801万1千円(52.6%)、公共土木施設災害復旧費8,892万9千円(18.6%)がそれぞれ減少したためである。

(2) 翌年度繰越額 1億4,674万4千円の内訳

ア 公共土木施設災害復旧費 1億4,674万4千円

- ・ 準用河川板沢川災害復旧事業費(現年補助災害)(繰越分) 7,730万円
- ・ 市道7地区155号線災害復旧事業費(現年補助災害) 2,392万2千円
- ・ 市道6地区560号線災害復旧事業費(現年補助災害) 2,132万円
- ・ 準用河川板沢川災害復旧事業費(現年補助災害) 2,000万円
- ・ 準用河川板沢川災害復旧事業費(過年補助災害) 420万2千円

(3) 不用額1,160万3千円の主なものは、公共土木施設災害復旧費の工事請負費439万9千円、その他公共施設・公用施設災害復旧費の工事請負費387万1千円である。

1 2 款 公 債 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	5 年度決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
公 債 費	3,635,624	3,635,399	99.9	3,893,658	△258,259	△6.6

(1) 決算額の前年度比較

決算額は36億3,539万9千円で、前年度に比べ2億5,825万9千円(6.6%)減少している。これは主に、利子が757万7千円(8.5%)増加したものの、元金が

2億6,600万7千円（7.0％）減少したためである。

(2) 公債費決算額の推移は、4－3表のとおりである。

4－3表

(単位：千円)

年 度	元 金		利 子		一時借入金利子	合 計	
	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	金 額	すう勢 指 数
6	3,538,077	88.0	97,146	56.4	176	3,635,399	86.7
5	3,804,084	94.6	89,569	52.0	5	3,893,658	92.8
4	3,806,750	94.6	99,379	57.7	2	3,906,131	93.1
3	4,002,678	99.5	123,392	71.7	10	4,126,080	98.4
2	4,022,671	100.0	172,205	100.0	14	4,194,891	100.0

(注) すう勢指数は令和2年度を100とした。

13款 諸 支 出 金

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	5年度 決 算 額	前年度対比	
					増減額	増減率
一部事務組合費	111,292	111,292	100.0	57,029	54,263	95.1

(1) 決算額の前年度比較

決算額は1億1,129万2千円で、前年度に比べ5,426万3千円（95.1％）増加している。これは、すべて志太広域事務組合繰出金（普通交付税算入分）である。

14款 予 備 費

予備費充用額は9,550万5千円で、前年度に比べ8,791万8千円（1,158.8％）増加している。この内訳は4－4表のとおりである。

4－4表

(単位：千円)

主 管 課	科 目	支 出 額	説 明
人事課	2-1-3-12	1,936	定額減税及び児童手当改正に合わせた人事給与システムの改修に要する委託料
農林基盤整備課	11-1-1-13	32,286	令和6年台風10号により被災した農林土木施設の復旧作業に伴う重機借上げに要する借上料

主 管 課	科 目	支 出 額	説 明
農林基盤整備課	11-1-1-14	17,123	令和6年台風10号により被災した農林土木施設の復旧工事に要する工事費
選挙管理委員会	2-4-1-17	2,592	衆議院議員総選挙の執行にあたり投票用紙計数機の購入に要する備品購入費
〃	2-4-5-1	1,681	解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する報酬
〃	2-4-5-7	267	解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する報償費
〃	2-4-5-8	25	解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する旅費
〃	2-4-5-10	1,946	解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する需用費
〃	2-4-5-11	9,848	解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する役務費
〃	2-4-5-12	5,709	解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する委託料
〃	2-4-5-13	3,540	解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する借上料
〃	2-4-5-17	3,239	解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する備品購入費
〃	2-4-6-1	307	前知事の辞職に伴う静岡県知事選挙の執行に要する報酬
〃	2-4-6-7	519	前知事の辞職に伴う静岡県知事選挙の執行に要する報償費
〃	2-4-6-8	19	前知事の辞職に伴う静岡県知事選挙の執行に要する旅費
〃	2-4-6-10	1,166	前知事の辞職に伴う静岡県知事選挙の執行に要する需用費
〃	2-4-6-11	4,224	前知事の辞職に伴う静岡県知事選挙の執行に要する役務費
〃	2-4-6-12	6,076	前知事の辞職に伴う静岡県知事選挙の執行に要する委託料
〃	2-4-6-13	2,994	前知事の辞職に伴う静岡県知事選挙の執行に要する借上料
〃	2-4-6-17	8	前知事の辞職に伴う静岡県知事選挙の執行に要する備品購入費

5 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	6 年 度			5 年 度		
	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額
国民健康保険	12,744,542	12,709,710	34,832	13,194,607	13,154,556	40,051
土 地 取 得	777	777	-	322,702	322,702	-
駐 車 場	31,828	28,919	2,908	28,765	25,972	2,792
介 護 保 険	13,798,631	13,738,695	59,936	13,351,580	13,225,683	125,897
後期高齢者医療	2,489,509	2,477,965	11,544	2,112,427	2,102,834	9,593
合 計	29,065,286	28,956,066	109,220	29,010,080	28,831,747	178,333

各会計別の決算状況を以下記述する。

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

年度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
6	13,140,100	12,744,542	97.0	12,709,710	96.7	34,832
5	13,554,700	13,194,607	97.3	13,154,556	97.0	40,051
4	13,689,800	13,395,947	97.9	13,360,028	97.6	35,919

イ 歳入決算額は127億4,454万2千円で、予算現額に対する執行率は97.0%となっており、予算現額を3,955万8千円(3.0%)下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	増減率
1 款 国民健康保険税	2,468,138	19.4	2,563,921	19.4	△95,783	△3.7
2 款 使用料及び手数料	491	0.0	529	0.0	△38	△7.2
3 款 県支出金	9,171,882	72.0	9,535,057	72.3	△363,175	△3.8
4 款 財産収入	2,439	0.0	1,612	0.0	827	51.3
5 款 繰入金	972,458	7.6	996,848	7.5	△24,390	△2.4
┌ 一般会計繰入金	812,458	6.4	816,848	6.2	△4,390	△0.5
└ 基金繰入金	160,000	1.2	180,000	1.3	△20,000	△11.1
6 款 繰越金	40,051	0.3	35,919	0.3	4,132	11.5
7 款 諸収入	89,083	0.7	60,720	0.5	28,362	46.7
合 計	12,744,542	100.0	13,194,607	100.0	△450,065	△3.4

収入の主なものは、県支出金 91 億 7,188 万 2 千円、国民健康保険税 24 億 6,813 万 8 千円である。

決算額は前年度（131 億 9,460 万 7 千円）に比べ 4 億 5,006 万 5 千円（3.4%）減少している。これは主に、諸収入が 2,836 万 2 千円（46.7%）増加したものの、県支出金 3 億 6,317 万 5 千円（3.8%）、国民健康保険税 9,578 万 3 千円（3.7%）、繰入金 2,439 万円（2.4%）がそれぞれ減少したためである。

ウ 歳出決算は 127 億 971 万円で、予算現額に対する執行率は 96.7%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 総務費	154,172	1.2	135,268	1.0	18,904	14.0
2 款 保険給付費	8,941,317	70.3	9,292,722	70.6	△351,405	△3.8
療養諸費	7,738,022	60.9	8,064,915	61.3	△326,893	△4.1
高額療養費	1,170,041	9.2	1,194,601	9.0	△24,559	△2.1
出産育児諸費	23,804	0.2	23,768	0.2	36	0.2
葬祭諸費	9,450	0.1	9,300	0.1	150	1.6
移送費	－	－	14	0.0	△14	皆減
傷病手当金	－	－	125	0.0	△125	皆減
3 款 国民健康保険事業費納付金	3,424,384	26.9	3,584,300	27.3	△159,916	△4.5
医療給付費分	2,204,410	17.3	2,317,320	17.6	△112,910	△4.9
後期高齢者支援金等分	931,591	7.3	965,944	7.4	△34,353	△3.6
介護納付金分	288,382	2.3	301,036	2.3	△12,653	△4.2
4 款 保健事業費	114,329	0.9	110,669	0.8	3,660	3.3
5 款 基金積立金	2,439	0.1	1,612	0.1	827	51.3
6 款 公債費	－	－	－	－	－	－
7 款 諸支出金	73,069	0.6	29,985	0.2	43,084	143.7
8 款 予備費	－	－	－	－	－	－
合 計	12,709,710	100.0	13,154,556	100.0	△444,846	△3.4

支出の主なものは、保険給付費 89 億 4,131 万 7 千円、国民健康保険事業費納付金 34 億 2,438 万 4 千円である。

決算額は前年度（131 億 5,455 万 6 千円）に比べ 4 億 4,484 万 6 千円（3.4%）減少している。これは主に、諸支出金が 4,308 万 4 千円（143.7%）増加したものの、保険給付費 3 億 5,140 万 5 千円（3.8%）、国民健康保険事業費納付金 1 億 5,991 万 6 千円（4.5%）がそれぞれ減少したためである。

エ 国民健康保険税の収入未済額及び不納欠損額の最近３か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区分	６ 年 度			５ 年 度			４ 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	1,944	296,513	△4.8	2,554	311,405	△11.0	2,296	349,973
不納欠損	458	27,326	△11.6	633	30,918	△9.5	519	34,154

(ア) 収入未済額は２億 9,651 万 3 千円 (1,944 件) で、前年度 3 億 1,140 万 5 千円 (2,554 件) に比べ 1,489 万 2 千円 (4.8％) 減少している。

なお、保険税の収納率は 88.4％となっており、前年度 (88.2％) を 0.2 ポイント上回っている。

前年度に引き続き収入未済額が減少し、収納率は前年度を上回った。今後も更なる収入未済額の圧縮と収納率の向上に努めていただきたい。

(イ) 不納欠損額は 2,732 万 6 千円 (458 件) で、前年度 3,091 万 8 千円 (633 件) に比べ 359 万 2 千円 (11.6％) 減少している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止後直ちに消滅させたもの 2 千円 (2 件)、滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの 2,424 万 6 千円 (365 件)、時効によるもの 307 万 8 千円 (91 件) となっている。

(2) 土地取得特別会計

(単位 金額：千円、比率：％)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
1,000	777	77.7	777	77.7	-

ア 歳入決算額は 77 万 7 千円で、予算現額に対する執行率は 77.7％となっており、予算現額を 22 万 3 千円 (22.3％) 下回っている。

収入は、財産収入 77 万 7 千円である。

決算額は前年度 (3 億 2,270 万 2 千円) に比べ 3 億 2,192 万 5 千円 (99.8％) 減少している。これは、財産収入 1 億 7,880 万 8 千円 (99.6％)、繰入金 1 億 4,311 万 8 千円 (皆減) がそれぞれ減少したためである。

イ 歳出決算額は 77 万 7 千円で、予算現額に対する執行率は 77.7%となっている。

支出は、繰出金 77 万 7 千円である。

決算額は前年度（3 億 2,270 万 2 千円）に比べ 3 億 2,192 万 5 千円（99.8%）減少している。これは、繰出金 2 億 7,880 万 8 千円（99.7%）、公共用地取得事業費 4,311 万 8 千円（皆減）がそれぞれ減少したためである。

(3) 駐車場事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
32,800	31,828	97.0	28,919	88.2	2,908

ア 歳入決算額は 3,182 万 8 千円で、予算現額に対する執行率は 97.0%となっており、予算現額を 97 万 2 千円（3.0%）下回っている。

収入は、使用料及び手数料 1,573 万 7 千円、財産収入 1,319 万 8 千円、繰越金 279 万 2 千円、諸収入 10 万円である。

決算額は前年度（2,876 万 5 千円）に比べ 306 万 3 千円（10.6%）増加している。これは主に、諸収入が 26 万 9 千円（72.9%）減少したものの、繰越金 279 万 2 千円（皆増）、使用料及び手数料 54 万円（3.6%）がそれぞれ増加したためである。

イ 歳出決算額は 2,891 万 9 千円で、予算現額に対する執行率は 88.2%となっている。

支出は、駐車場費 1,608 万 1 千円、繰出金 1,283 万 8 千円である。

決算額は前年度（2,597 万 2 千円）に比べ 294 万 7 千円（11.3%）増加している。これは、駐車場費 265 万 9 千円（19.8%）、繰出金 28 万 8 千円（2.3%）がそれぞれ増加したためである。

ウ 最近３か年の駐車場利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台数：台、料金：千円)

年度	区分	利 用 台 数				利用料金
		有 料 分	無 料 分	月決め分	合 計	
6	藤枝駅北口駐車場	29,262	343	10,617	40,222	14,325
5	藤枝駅北口駐車場	29,325	488	10,336	40,149	13,929
4	藤枝駅前駐車場	19,586	104	3,103	22,793	19,819
	藤枝駅北口駐車場	24,917	552	4,927	30,396	

※「月決め分」は、利用日数を乗じた延台数である。

※藤枝駅前駐車場は、令和４年９月３０日閉鎖

(4) 介護保険特別会計

ア 最近３か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：％)

年度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
6	14,085,400	13,798,631	98.0	13,738,695	97.5	59,936
5	13,814,400	13,351,580	96.6	13,225,683	95.7	125,897
4	13,176,400	12,695,850	96.4	12,541,004	95.2	154,846

イ 歳入決算額は137億9,863万1千円で、予算現額に対する執行率は98.0％となっており、予算現額を2億8,676万9千円（2.0％）下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 保険料	3,181,930	23.1	2,837,363	21.3	344,567	12.1
2 款 使用料及び手数料	353	0.0	359	0.0	△6	△1.7
3 款 国庫支出金	2,888,714	20.9	2,896,999	21.7	△8,285	△0.3
〔 国庫負担金	2,310,240	16.7	2,336,316	17.5	△26,076	△1.1
〔 国庫補助金	578,474	4.2	560,683	4.2	17,791	3.2
4 款 支払基金交付金	3,592,700	26.1	3,373,999	25.3	218,701	6.5
5 款 県支出金	1,958,748	14.2	1,849,520	13.8	109,228	5.9
〔 県負担金	1,878,099	13.6	1,768,198	13.2	109,901	6.2
〔 県補助金	80,649	0.6	81,322	0.6	△673	△0.8
6 款 財産収入	4,722	0.0	2,782	0.0	1,940	69.8
7 款 繰入金	2,041,545	14.8	2,233,122	16.7	△191,577	△8.6
〔 一般会計繰入金	2,041,545	14.8	1,983,074	14.8	58,471	2.9
〔 基金繰入金	-	-	250,049	1.9	△250,049	皆減
8 款 繰越金	125,897	0.9	154,846	1.2	△28,949	△18.7
9 款 諸収入	4,023	0.0	2,589	0.0	1,434	55.4
合 計	13,798,631	100.0	13,351,580	100.0	447,051	3.3

収入の主なものは、支払基金交付金 35 億 9,270 万円、保険料 31 億 8,193 万円、国庫支出金 28 億 8,871 万 4 千円、繰入金 20 億 4,154 万 5 千円、県支出金 19 億 5,874 万 8 千円である。

決算額は前年度（133 億 5,158 万円）に比べ 4 億 4,705 万 1 千円（3.3%）増加している。これは主に、繰入金が 1 億 9,157 万 7 千円（8.6%）減少したものの、保険料 3 億 4,456 万 7 千円（12.1%）、支払基金交付金 2 億 1,870 万 1 千円（6.5%）、県支出金 1 億 922 万 8 千円（5.9%）がそれぞれ増加したためである。

ウ 歳出決算額は 137 億 3,869 万 5 千円で、予算現額に対する執行率は 97.5%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 総務費	252,775	1.8	239,939	1.8	12,835	5.3
2 款 保険給付費	12,853,937	93.6	12,351,099	93.4	502,838	4.1
介護サービス等諸費	11,976,202	87.2	11,555,569	87.4	420,633	3.6
介護予防サービス等諸費	317,265	2.3	270,111	2.0	47,154	17.5
高額介護サービス等諸費	279,782	2.1	256,973	2.0	22,809	8.9
高額医療合算介護サービス等費	32,959	0.2	30,396	0.2	2,563	8.4
特定入所者介護サービス等費	238,342	1.7	228,955	1.7	9,387	4.1
その他諸費	9,387	0.1	9,094	0.1	293	3.2
3 款 基金積立金	4,722	0.0	2,782	0.0	1,940	69.8
4 款 地域支援事業費	500,779	3.7	476,593	3.6	24,186	5.1
5 款 公債費	-	-	-	-	-	-
6 款 諸支出金	126,482	0.9	155,269	1.2	△28,787	△18.5
合 計	13,738,695	100.0	13,225,683	100.0	513,012	3.9

支出の主なものは、保険給付費 128 億 5,393 万 7 千円、地域支援事業費 5 億 77 万 9 千円、総務費 2 億 5,277 万 5 千円である。

決算額は前年度（132 億 2,568 万 3 千円）に比べ 5 億 1,301 万 2 千円（3.9%）増加している。これは主に、諸支出金が 2,878 万 7 千円（18.5%）減少したものの、保険給付費 5 億 283 万 8 千円（4.1%）、地域支援事業費 2,418 万 6 千円（5.1%）、総務費 1,283 万 5 千円（5.3%）がそれぞれ増加したためである。

エ 介護保険料の収入未済額及び不納欠損額の最近 3 か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区分	6 年 度			5 年 度			4 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	1,939	14,280	△10.2	2,219	15,896	△15.9	2,658	18,898
不納欠損	498	2,745	△24.2	583	3,622	22.3	502	2,961

(ア) 収入未済額は 1,428 万円（1,939 件）で、前年度 1,589 万 6 千円（2,219 件）に比べ 161 万 6 千円（10.2%）減少している。これは、積極的な滞納整理の実施に

よるものである。引き続き、これらの解消により一層の努力を要望するものである。

(イ) 不納欠損額は 274 万 5 千円 (498 件) で、前年度 362 万 2 千円 (583 件) に比べ 87 万 7 千円 (24.2%) 減少している。不納欠損の理由は、時効によるものである。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 最近 3 か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

年度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
6	2,510,700	2,489,509	99.2	2,477,965	98.7	11,544
5	2,113,000	2,112,427	99.9	2,102,834	99.5	9,593
4	2,014,000	1,998,617	99.2	1,991,172	98.9	7,446

イ 歳入決算額は 24 億 8,950 万 9 千円で、予算現額に対する執行率は 99.2% となっており、予算現額を 2,119 万 1 千円 (0.8%) 下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	増減率
1 款 後期高齢者医療保険料	2,051,901	82.4	1,729,323	81.8	322,578	18.7
2 款 繰入金	426,624	17.1	373,730	17.7	52,894	14.2
3 款 繰越金	9,593	0.4	7,446	0.4	2,147	28.8
4 款 諸収入	1,392	0.1	1,929	0.1	△537	△27.9
合 計	2,489,509	100.0	2,112,427	100.0	377,082	17.9

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 20 億 5,190 万 1 千円、繰入金 4 億 2,662 万 4 千円である。

決算額は前年度 (21 億 1,242 万 7 千円) に比べ 3 億 7,708 万 2 千円 (17.9%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料 3 億 2,257 万 8 千円 (18.7%)、繰入金 5,289 万 4 千円 (14.2%) がそれぞれ増加したためである。

ウ 歳出決算額は 24 億 7,796 万 5 千円で、予算現額に対する執行率は 98.7%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
1 款 後期高齢者医療広域連合納付金	2,476,612	99.9	2,101,150	99.9	375,462	17.9
2 款 諸支出金	1,354	0.1	1,684	0.1	△331	19.6
合 計	2,477,965	100.0	2,102,834	100.0	375,131	17.8

支出は、後期高齢者医療広域連合納付金 24 億 7,661 万 2 千円、諸支出金 135 万 4 千円である。

決算額は前年度（21 億 283 万 4 千円）に比べ 3 億 7,513 万 1 千円（17.8%）増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 3 億 7,546 万 2 千円（17.9%）増加したためである。

エ 収入未済額及び不納欠損額の最近 3 か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区分	6 年 度			5 年 度			4 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	790	13,166	51.8	776	8,670	△5.6	850	9,186
不納欠損	148	723	△19.1	171	894	83.9	116	486

(ア) 収入未済額は 1,316 万 6 千円（790 件）で、前年度 867 万円（776 件）に比べ 449 万 6 千円（51.9%）増加している。これらの解消により一層の努力を要望するものである。

(イ) 不納欠損額は 72 万 3 千円（148 件）で、前年度 89 万 4 千円（171 件）に比べ 17 万 1 千円（19.1%）減少している。不納欠損の理由は、時効によるものである。

6 財産に関する調書

公有財産、基金、債権及び物品の状況は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	会 計 別		前年度末 現 在 高	決算年度中現在高		決算年度 末現在高	
				増	減		
土 地	一 般 会 計		3, 268, 255	21, 171	1, 957	3, 287, 469	
	特別 会計	土 地 取 得	70, 596	-	-	70, 596	
		駐 車 場 事 業	※4, 484	-	-	4, 484	
	合 計		3, 343, 335	21, 171	1, 957	3, 362, 549	
建 物 (延 面 積)	一 般 会 計		木 造	12, 355	1, 899	23	14, 232
			非木造	315, 744	432	454	315, 721
			計	328, 099	2, 331	477	329, 953
	特別 会計	駐 車 場 事 業	非木造	7, 473	-	-	7, 473
	合 計		木 造	12, 355	1, 899	23	14, 232
			非木造	323, 217	432	454	323, 194
			計	335, 572	2, 331	477	337, 426

※藤枝市持分1兆分の3,585億8,636万

(ア) 土地の総面積は、決算年度末現在 336 万 2,549 ㎡で、前年度末に比べ 19,214 ㎡増加している。

増加した主なものは、次のとおりである。

・一般会計

新学校給食センター用地 10,947.90 ㎡

みわ保育園用地 7,725.17 ㎡

藤枝陶芸村拠点施設用地 541.00 ㎡

(イ) 建物の総面積は、決算年度末現在 33 万 7,426 ㎡で、前年度末に比べ 1,854 ㎡増加している。

増加した主なものは、次のとおりである。

・一般会計

藤枝陶芸村拠点施設 983.45 m²

みわ保育園 922.74 m²

減少した主なものは、次のとおりである。

・一般会計

旧学校給食センター跡地倉庫 35.52 m²

びく石ふれあいトイレ広場トイレ 23.19 m²

イ 山林

(単位 面積：m²、容積量：m³)

土地の権利区分	面 積	立 ち 木 の 推 定 容 積 量			
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	53,336	4,944	-	-	4,944
分 収	-	-	-	-	-
その他の権原 によるもの	-	-	-	-	-
合 計	53,336	4,944	-	-	4,944

山林の総面積は、決算年度末現在 5 万 3,336 m²で、前年度末と同じである。立ち木の推定容積量は、決算年度末現在 4,944 m³で、前年度末と同じである。

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
株 券	5,304	-	-	5,304

株券は決算年度末現在 530 万 4 千円で、前年度末と同じである。

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出資金・出捐金	2,114,066	-	-	2,114,066

出資金・出捐金は、静岡県大井川広域水道企業団への出資金などで、決算年度末現在 21 億 1,406 万 6 千円で、前年度末と同じである。

(2) 基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	10,698,970	91,062	500,000	10,290,032
環境衛生・観光・消防施設等整備基金	18,525	157	-	18,682
公 立 学 校 整 備 基 金	18,889	160	-	19,050
私立幼児教育施設等整備助成基金	46,330	19,693	-	66,023
社 会 福 祉 基 金	1,657	1,121	1,000	1,778
総合文化施設整備基金	2,308,012	19,586	23,925	2,303,673
総合運動施設整備基金	69,494	590	-	70,083
職 員 退 職 手 当 基 金	384,884	3,266	190,000	198,150
花 と み ど り の 基 金	12,285	104	2,000	10,389
減 債 基 金	1,975,399	204,474	70,923	2,108,950
地域農業振興事業基金	564,588	3,491	-	568,079
ふるさと水と土基金	22,000	-	-	22,000
地域汚水処理事業基金	40,282	-	23,190	17,093
市 営 住 宅 基 金	280,574	2,381	-	282,955
再生可能エネルギー発電設備等管理基金	755	33	-	788
未来を創るふるさと応援基金	3,299,215	552,628	419,300	3,432,543
公共施設等総合管理基金	435,399	3,695	5,000	434,094
森 林 環 境 基 金	25,018	4,360	-	29,378
庁 舎 整 備 基 金	1,001,731	508,501	-	1,510,231
藤枝市立病院施設等整備基金	1,700,000	14,426	-	1,714,426
国民健康保険事業基金	287,450	-	157,561	129,889
介護給付費準備基金	556,400	4,722	-	561,122
合 計	23,747,857	1,434,450	1,392,898	23,789,409

※ 土地開発基金は除く。

基金は決算年度末現在 237 億 8,940 万 9 千円で、前年度末に比べ 4,155 万 2 千円増額している。

基金を積み立てた主なものは、未来を創るふるさと応援基金 5 億 5,262 万 8 千円、庁舎整備基金 5 億 850 万 1 千円、減債基金 2 億 447 万 4 千円、財政調整基金 9,106 万 2 千円である。また、基金を取り崩した主なものは、財政調整基金 5 億円、未来を創るふるさと応援基金 4 億 1,930 万円、職員退職手当基金 1 億 9,000 万円である。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末 現 在 高
		増	減	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	191	-	-	191
高 額 療 養 費 貸 付 金	9,000	-	-	9,000
民間保育所施設整備資金貸付金	25,200	-	9,300	15,900
認定こども園施設整備資金貸付金	64,000	-	10,000	54,000
住 宅 資 金 貸 付 金	37,361	-	-	37,361
合 計	135,751	-	19,300	116,451

債権は決算年度末現在 1 億 1,645 万 1 千円で、前年度末に比べ 1,930 万円減少している。

減少したものは、認定こども園施設整備資金貸付金 1,000 万円、民間保育所施設整備資金貸付金 930 万円である。

なお、債権の主なものは、認定こども園施設整備資金貸付金 5,400 万円、住宅資金貸付金 3,736 万 1 千円である。

(4) 物 品

ア 車輛は決算年度末現在 208 台で前年度末に比べ 2 台増加している。

イ 車輛を除く重要物品（単価 50 万円以上）は、決算年度末現在 1,192 品であり、前年度末に比べ 4 品増加している。

7 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末 現 在 高
		増	減	
現 金 ・ 預 金	91,517	777	-	92,294
合 計	91,517	777	-	92,294

本年度中の増加は、土地取得特別会計からの繰入金 77 万 7 千円である。

基金の決算年度末現在高は 9,229 万 4 千円となっている。

付 表

令和6年度決算審査付表

目次

第1表	各種会計歳入歳出決算額年度比較表	6 1
第2表	各種会計市債の元利償還概況調書	6 3
第3表	各種会計歳入歳出予算の執行状況	6 5
第4表	一般会計歳入予算執行状況	6 9
第5表	一般会計歳出予算執行状況	7 1
第6表	一般会計歳入財源別及び一般会計歳出性質別比較表	7 3
第7表	一般会計歳出款別節別決算額一覧表	7 5
第8表	特別会計歳出節別決算額一覧表	7 7
第9表	一般会計歳出節別決算状況年度比較表	7 9

参考付表（普通会計）

第1表	普通会計総括表	8 1
第2表	普通会計歳入の状況	8 2
第3表	普通会計性質別歳出の状況	8 3

各種会計歳入歳出

付表第1表

区 分		6 年 度 (A)			5 年 度	
		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		63,543,362	61,710,207	1,833,156	62,777,391	60,224,853
特 別 会 計	国民健康保険	12,744,542	12,709,710	34,832	13,194,607	13,154,556
	土 地 取 得	777	777	-	322,702	322,702
	駐 車 場	31,828	28,919	2,908	28,765	25,972
	介 護 保 険	13,798,631	13,738,695	59,936	13,351,580	13,225,683
	後期高齢者医療	2,489,509	2,477,965	11,544	2,112,427	2,102,834
	小 計	29,065,286	28,956,066	109,220	29,010,080	28,831,747
	合 計	92,608,648	90,666,273	1,942,376	91,787,471	89,056,600

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位 金額：千円、比率：%)

(B)	比 較 増 減 (A) - (B)				
差 引 額	歳入決算額	増 減 率	歳出決算額	増 減 率	差 引 額
2,552,538	765,971	1.2	1,485,353	2.5	△ 719,382
40,051	△ 450,065	△ 3.4	△ 444,846	△ 3.4	△ 5,219
-	△ 321,925	△ 99.8	△ 321,925	△ 99.8	-
2,792	3,063	10.6	2,947	11.3	116
125,897	447,051	3.3	513,012	3.9	△ 65,961
9,593	377,082	17.9	375,131	17.8	1,951
178,333	55,206	0.2	124,319	0.4	△ 69,113
2,730,871	821,177	0.9	1,609,672	1.8	△ 788,495

各種会計市債の

付表第2表

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度			
		元 金	借入額	償 還 額		
				元金	利子	計
一 般 会 計	普 通 債	18,692,580	4,028,700	1,649,839	64,208	1,714,047
	災 害 復 旧 債	780,714	170,000	18,754	2,562	21,316
	そ の 他	20,477,994	155,100	1,869,484	30,376	1,899,860
	小 計	39,951,288	4,353,800	3,538,077	97,146	3,635,223
合 計		39,951,288	4,353,800	3,538,077	97,146	3,635,223

(注) 本表は財政課資料による。

元 利 償 還 概 況 調 書

(単位 金額：千円)

令和 6 年度末現在高	令和 7 ～ 1 1 年度元利償還予定額				
元 金	7	8	9	1 0	1 1
21, 071, 441	1, 771, 080	1, 686, 640	1, 754, 493	1, 719, 062	1, 633, 103
931, 960	39, 227	99, 803	120, 024	120, 024	120, 024
18, 763, 610	1, 982, 333	1, 871, 912	1, 803, 583	1, 763, 932	1, 674, 825
40, 767, 011	3, 792, 640	3, 658, 355	3, 678, 100	3, 603, 018	3, 427, 952
40, 767, 011	3, 792, 640	3, 658, 355	3, 678, 100	3, 603, 018	3, 427, 952

各種会計歳入

付表第3表（その1）

区 分		予 算 現 額		調 定 額	決
		金 額	構 成 比		金 額
一 般 会 計		66,441,576	69.1	65,069,975	63,543,362
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,140,100	13.7	13,069,153	12,744,542
	土 地 取 得	1,000	0.0	777	777
	駐 車 場	32,800	0.0	31,828	31,828
	介 護 保 険	14,085,400	14.6	13,815,656	13,798,631
	後 期 高 齢 者 医 療	2,510,700	2.6	2,503,398	2,489,509
	小 計	29,770,000	30.9	29,420,811	29,065,286
合 計（A）		96,211,576	100.0	94,490,786	92,608,648
5年度合計（B）		93,775,334	-	93,656,366	91,787,471
比較増減（A）－（B）		2,436,242	-	834,420	821,177

予 算 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

算 額			不納欠損額	収入未済額	予算現額と 決算額の比較
構 成 比	対予算現額	対調定額			
68.6	95.6	97.7	19,255	1,507,357	△ 2,898,213
13.8	97.0	97.5	27,412	297,199	△ 395,558
0.0	77.7	100.0	-	-	△ 223
0.0	97.0	100.0	-	-	△ 972
14.9	98.0	99.9	2,745	14,280	△ 286,769
2.7	99.2	99.4	723	13,166	△ 21,191
31.4	97.6	98.8	30,881	324,644	△ 704,714
100.0	96.3	98.0	50,136	1,832,001	△ 3,602,927
-	97.9	98.0	62,529	1,806,366	△ 1,987,863
-	△ 1.6	0.0	△ 12,393	25,635	△ 1,615,065

各種会計歳出

付表第3表（その2）

区 分		予 算 現 額		決 算 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率
一 般 会 計		66,441,576	69.1	61,710,207	68.1	92.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,140,100	13.7	12,709,710	14.0	96.7
	土 地 取 得	1,000	0.0	777	0.0	77.7
	駐 車 場	32,800	0.0	28,919	0.0	88.2
	介 護 保 険	14,085,400	14.6	13,738,695	15.2	97.5
	後 期 高 齢 者 医 療	2,510,700	2.6	2,477,965	2.7	98.7
	小 計	29,770,000	30.9	28,956,066	31.9	97.3
合 計（A）		96,211,576	100.0	90,666,273	100.0	94.2
5年度合計（B）		93,775,334	－	89,056,600	－	95.0
比較増減（A）－（B）		2,436,242	－	1,609,672	－	△ 0.8

予 算 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 の 比 較
継 続 費	明 許 費	事 故	計		
-	1, 570, 742	77, 300	1, 648, 042	3, 083, 327	4, 731, 369
-	-	-	-	430, 390	430, 390
-	-	-	-	223	223
-	-	-	-	3, 881	3, 881
-	-	-	-	346, 705	346, 705
-	-	-	-	32, 735	32, 735
-	-	-	-	813, 934	813, 934
-	1, 570, 742	77, 300	1, 648, 042	3, 897, 261	5, 545, 303
-	1, 069, 076	-	1, 069, 076	3, 649, 658	4, 718, 733
-	501, 666	77, 300	578, 966	247, 604	826, 570

一 般 会 計 歳 入

付表第4表

区 分	予 算 現 額				調 定 額		決
	6 年度	構成比	5 年度	構成比	6 年度	5 年度	6 年度
1 市 税	21,200,000	31.9	21,300,000	33.3	21,989,234	22,430,578	21,605,366
2 地 方 譲 与 税	430,176	0.6	407,000	0.6	447,629	439,496	447,629
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	6,000	0.0	10,680	8,810	10,680
4 配 当 割 交 付 金	71,000	0.1	82,000	0.1	196,405	136,422	196,405
5 株式等譲渡所得割交付金	105,000	0.2	71,000	0.1	338,547	220,728	338,547
6 法 人 事 業 税 交 付 金	237,000	0.4	132,000	0.2	370,035	321,881	370,035
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,339,000	5.0	3,440,000	5.4	3,660,603	3,501,686	3,660,603
8 ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.0	19,000	0.0	27,761	27,652	27,761
9 環 境 性 能 割 交 付 金	51,000	0.1	36,000	0.1	77,209	63,644	77,209
10 地 方 特 例 交 付 金	854,055	1.3	206,126	0.3	855,606	209,792	855,606
11 地 方 交 付 税	5,906,811	8.9	5,375,686	8.4	6,209,384	5,658,936	6,209,384
12 交通安全対策特別交付金	24,000	0.1	26,000	0.1	20,723	22,230	20,723
13 分 担 金 及 び 負 担 金	135,845	0.2	170,420	0.3	132,272	164,778	129,362
14 使 用 料 及 び 手 数 料	356,650	0.5	355,454	0.6	365,017	352,650	335,990
15 国 庫 支 出 金	12,935,276	19.5	12,676,191	19.8	12,069,806	12,369,505	11,489,987
16 県 支 出 金	4,787,802	7.2	4,554,923	7.1	4,607,576	4,424,161	4,603,076
17 財 産 収 入	303,548	0.5	863,542	1.4	309,183	863,756	309,108
18 寄 附 金	2,038,410	3.1	1,219,650	1.9	1,155,229	1,062,027	1,155,229
19 繰 入 金	2,215,070	3.3	1,238,230	1.9	1,248,176	656,127	1,248,176
20 繰 越 金	2,552,537	3.8	2,848,921	4.5	2,552,538	2,848,921	2,552,538
21 諸 収 入	3,752,195	5.6	4,604,491	7.2	3,641,562	4,694,054	3,546,147
22 市 債	5,123,200	7.7	4,308,400	6.7	4,784,800	3,791,100	4,353,800
23 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	5,518	0
計	66,441,576	100.0	63,941,034	100.0	65,069,975	64,274,453	63,543,362

予 算 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：％)

算 額			不納欠損額		収 入 未 済 額		予算額と決算額 との比較増減		対調定額 収入率	
構成比	5 年度	構成比								
構成比	5 年度	構成比	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
34.0	22,023,525	35.1	18,333	26,109	365,534	380,945	405,366	723,525	98.3	98.2
0.7	439,496	0.7	-	-	-	-	17,453	32,496	100.0	100.0
0.0	8,810	0.0	-	-	-	-	5,680	2,810	100.0	100.0
0.3	136,422	0.2	-	-	-	-	125,405	54,422	100.0	100.0
0.5	220,728	0.4	-	-	-	-	233,547	149,728	100.0	100.0
0.6	321,881	0.5	-	-	-	-	133,035	189,881	100.0	100.0
5.8	3,501,686	5.6	-	-	-	-	321,603	61,686	100.0	100.0
0.0	27,652	0.1	-	-	-	-	9,761	8,652	100.0	100.0
0.1	63,644	0.1	-	-	-	-	26,209	27,644	100.0	100.0
1.4	209,792	0.3	-	-	-	-	1,551	3,666	100.0	100.0
9.8	5,658,936	9.0	-	-	-	-	302,573	283,250	100.0	100.0
0.0	22,230	0.0	-	-	-	-	△ 3,277	△ 3,770	100.0	100.0
0.2	161,259	0.3	781	986	2,129	2,533	△ 6,483	△ 9,161	97.8	97.9
0.5	329,950	0.5	142	-	28,885	22,701	△ 20,660	△ 25,504	92.0	93.6
18.1	11,870,137	18.9	-	-	579,819	499,368	△ 1,445,289	△ 806,054	95.2	96.0
7.2	4,392,733	7.0	-	-	4,500	31,428	△ 184,726	△ 162,190	99.9	99.3
0.5	863,756	1.4	-	-	75	-	5,560	214	99.9	100.0
1.8	1,062,027	1.7	-	-	-	-	△ 883,181	△ 157,623	100.0	100.0
2.0	656,127	1.1	-	-	-	-	△ 966,894	△ 582,103	100.0	100.0
4.0	2,848,921	4.5	-	-	-	-	0	0	100.0	100.0
5.6	4,608,363	7.3	-	-	95,414	85,691	△ 206,048	3,872	97.4	98.2
6.9	3,343,800	5.3	-	-	431,000	447,300	△ 769,400	△ 964,600	91.0	88.2
0.0	5,518	0.0	-	-	-	-	0	5,518	100.0	100.0
100.0	62,777,391	100.0	19,255	27,095	1,507,357	1,469,967	△ 2,898,213	△ 1,163,643	97.7	97.7

一 般 会 計 歳 出

付表第5表

区 分	予 算 現 額		決 算			
	6 年度	5 年度	6 年度 (A)	構成比	執行率	5 年度 (B)
1 議 会 費	281,042	289,580	271,197	0.4	96.5	280,844
2 総 務 費	8,593,583	7,239,882	7,203,764	11.7	83.8	6,691,636
3 民 生 費	25,438,148	23,627,102	23,884,323	38.7	93.9	22,512,287
4 衛 生 費	7,023,637	9,031,982	6,611,514	10.7	94.1	8,580,506
5 労 働 費	2,174,890	2,226,650	2,171,797	3.5	99.9	2,222,231
6 農 林 水 産 業 費	2,128,975	1,269,182	1,895,878	3.1	89.1	1,109,518
7 商 工 費	1,167,789	1,402,691	1,104,814	1.8	94.6	1,337,119
8 土 木 費	7,242,015	7,617,444	6,813,049	11.0	94.1	7,293,749
9 消 防 費	1,497,152	1,484,695	1,477,835	2.4	98.7	1,473,815
10 教 育 費	6,507,713	4,562,628	6,052,470	9.8	93.0	4,099,335
11 災 害 復 旧 費	635,221	1,045,902	476,874	0.8	75.1	673,125
12 公 債 費	3,635,624	3,893,854	3,635,399	5.9	99.9	3,893,658
13 諸 支 出 金	111,292	57,029	111,292	0.2	100.0	57,029
14 予 備 費	4,495	192,413	-	-	-	-
計	66,441,576	63,941,034	61,710,207	100.0	92.9	60,224,853

予 算 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：％)

額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		前 年 度 比 較	
構成比	執行率	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	(A)－(B)	(A)／(B)×100
0.5	97.0	－	－	9,845	8,736	△ 9,647	96.6
11.1	92.4	－	14,443	1,389,819	533,803	512,128	107.7
37.4	95.3	763,049	80,688	790,776	1,034,127	1,372,035	106.1
14.3	95.0	－	20,621	412,123	430,854	△ 1,968,992	77.1
3.7	99.8	－	－	3,093	4,419	△ 50,434	97.7
1.8	87.4	181,449	96,199	51,648	63,465	786,360	170.9
2.2	95.3	－	－	62,975	65,572	△ 232,305	82.6
12.1	95.8	335,100	231,045	93,865	92,650	△ 480,700	93.4
2.4	99.3	－	－	19,317	10,880	4,020	100.3
6.8	89.8	221,700	300,268	233,543	163,025	1,953,135	147.6
1.1	64.4	146,744	325,812	11,603	46,965	△ 196,251	70.8
6.5	99.9	－	－	225	196	△ 258,259	93.4
0.1	100.0	－	－	－	－	54,263	195.1
－	－	－	－	4,495	192,413	－	－
100.0	94.2	1,648,042	1,069,076	3,083,327	2,647,105	1,485,353	102.5

一般会計歳入財源別比較表

付表第6表(その1)

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分			令和6年度		令和5年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
歳 入	自主財源	市 税	21,605,366	34.0	22,023,525	35.1	△ 418,158	△ 1.9
		分 担 金 及 び 負 担 金	129,362	0.2	161,259	0.3	△ 31,896	△ 19.8
		使 用 料 及 び 手 数 料	335,990	0.5	329,950	0.5	6,041	1.8
		財 産 収 入	309,108	0.5	863,756	1.4	△ 554,648	△ 64.2
		寄 附 金	1,155,229	1.8	1,062,027	1.7	93,202	8.8
		繰 入 金	1,248,176	2.0	656,127	1.1	592,049	90.2
		繰 越 金	2,552,538	4.0	2,848,921	4.5	△ 296,383	△ 10.4
		諸 収 入	3,546,147	5.6	4,608,363	7.3	△ 1,062,215	△ 23.1
		小 計	30,881,917	48.6	32,553,927	51.9	△ 1,672,010	△ 5.1
	依存財源	地 方 譲 与 税	447,629	0.7	439,496	0.7	8,133	1.9
		利 子 割 交 付 金	10,680	0.0	8,810	0.0	1,870	21.2
		配 当 割 交 付 金	196,405	0.3	136,422	0.2	59,983	44.0
		株式等譲渡所得割交付金	338,547	0.5	220,728	0.4	117,819	53.4
		法 人 事 業 税 交 付 金	370,035	0.6	321,881	0.5	48,154	15.0
		地 方 消 費 税 交 付 金	3,660,603	5.8	3,501,686	5.6	158,917	4.5
		ゴルフ場利用税交付金	27,761	0.0	27,652	0.1	109	0.4
		環 境 性 能 割 交 付 金	77,209	0.1	63,644	0.1	13,565	21.3
		地 方 特 例 交 付 金	855,606	1.4	209,792	0.3	645,814	307.8
		地 方 交 付 税	6,209,384	9.8	5,658,936	9.0	550,448	9.7
		交通安全対策特別交付金	20,723	0.0	22,230	0.0	△ 1,507	△ 6.8
入源	国 庫 支 出 金	11,489,987	18.1	11,870,137	18.9	△ 380,149	△ 3.2	
	県 支 出 金	4,603,076	7.2	4,392,733	7.0	210,344	4.8	
	市 債	4,353,800	6.9	3,343,800	5.3	1,010,000	30.2	
	自動車取得税交付金	0	0.0	5,518	0.0	△ 5,518	△ 99.9	
	小 計	32,661,445	51.4	30,223,464	48.1	2,437,981	8.1	
合 計			63,543,362	100.0	62,777,391	100.0	765,971	1.2

一般会計歳出性質別比較表

付表第6表 (その2)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分			令和 6 年度		令和 5 年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
歳	消費的経費	人件費	8,220,379	13.3	7,124,847	11.8	1,095,532	15.4
		物件費	7,117,415	11.5	6,494,761	10.8	622,654	9.6
		補助費等	8,183,891	13.3	8,334,507	13.8	△ 150,616	△ 1.8
		扶助費	16,124,015	26.1	15,144,315	25.2	979,700	6.5
		維持補修費	589,103	1.0	539,033	0.9	50,070	9.3
		小計	40,234,803	65.2	37,637,463	62.5	2,597,340	6.9
出	投資的経費	普通建設事業費	7,902,804	12.8	6,860,564	11.4	1,042,240	15.2
		災害復旧事業費	476,874	0.8	673,125	1.1	△ 196,251	△ 29.2
		小計	8,379,678	13.6	7,533,689	12.5	845,989	11.2
他	その他の	公債費	3,635,399	5.9	3,893,658	6.5	△ 258,259	△ 6.6
		繰出金	4,907,251	7.9	4,605,548	7.7	301,703	6.6
		積立金	1,429,728	2.3	3,088,179	5.1	△ 1,658,451	△ 53.7
		貸付金	2,207,769	3.6	2,249,309	3.7	△ 41,540	△ 1.8
		投資及び出資金	915,579	1.5	1,217,007	2.0	△ 301,428	△ 24.8
		小計	13,095,726	21.2	15,053,701	25.0	△ 1,957,975	△ 13.0
		合計	61,710,207	100.0	60,224,853	100.0	1,485,354	2.5

(注) 本表は財政課資料による。

一般会計歳出款別

付表第7表

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報 酬	106,803	309,779	208,291	50,600	-	42,678
2 給 料	32,533	965,098	478,856	276,993	-	125,138
3 職 員 手 当 等	64,653	1,258,462	394,772	184,738	-	102,455
4 共 済 費	40,406	473,613	165,423	90,076	-	43,874
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	100	407,538	37,124	3,116	-	18,182
8 旅 費	4,987	16,705	7,169	3,041	-	3,513
9 交 際 費	123	371	-	-	-	-
10 需 用 費	7,151	242,706	69,601	62,813	295	34,281
11 役 務 費	55	389,752	107,903	40,924	-	10,840
12 委 託 料	4,788	809,237	1,042,957	1,437,256	27,779	142,047
13 使用料及び賃借料	3,082	315,395	25,149	21,524	102	25,307
14 工 事 請 負 費	-	231,599	458,126	97,164	396	978,166
15 原 材 料 費	-	324	162	-	-	2,934
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	976
17 備 品 購 入 費	-	29,727	21,269	570	-	-
18 負担金補助及び交付金	6,515	317,592	4,059,401	3,331,094	60,556	271,147
19 扶 助 費	-	10,274	13,299,311	123,160	-	-
20 貸 付 金	-	-	-	-	2,081,769	-
21 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	2,788
22 償還金利子及び割引料	-	61,358	207,157	302,415	900	60,700
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	571,100	-	23,000
24 積 立 金	-	1,363,783	20,814	14,459	-	7,851
26 公 課 費	-	450	208	473	-	-
27 繰 出 金	-	-	3,280,627	-	-	-
28 予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	271,197	7,203,764	23,884,323	6,611,514	2,171,797	1,895,878

節 別 決 算 額 一 覧 表

(単位：千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
250	29,703	61,241	735,165	-	-	-	1,544,509
106,883	384,689	-	473,804	-	-	-	2,843,993
76,297	271,468	856	500,191	-	-	-	2,853,892
34,861	125,986	152	184,927	-	-	-	1,159,318
-	-	1,810	-	-	-	-	1,810
28,351	9,617	9,553	54,843	-	-	-	568,424
2,750	2,581	278	31,371	-	-	-	72,395
-	-	50	123	-	-	-	667
12,926	87,092	11,464	1,210,366	-	-	-	1,738,693
5,027	50,318	2,192	108,686	7,762	-	-	723,459
127,654	1,094,450	323	624,812	82,582	-	-	5,393,886
26,953	82,609	2,348	208,651	80,332	-	-	791,454
198,232	2,099,058	531	1,221,631	306,198	-	-	5,591,101
-	3,255	-	3,859	-	-	-	10,535
-	36,046	-	320,299	-	-	-	357,320
510	2,880	2,372	101,919	-	-	-	159,247
343,421	2,197,357	1,383,851	124,658	-	-	-	12,095,592
-	-	-	95,653	-	-	-	13,528,398
126,000	-	-	-	-	-	-	2,207,769
14,694	11,286	11	31,673	-	-	-	60,452
-	9	-	5	-	3,635,399	-	4,267,944
-	321,479	-	-	-	-	-	915,579
-	3,075	-	19,746	-	-	-	1,429,728
5	92	803	90	-	-	-	2,121
-	-	-	-	-	-	111,292	3,391,919
-	-	-	-	-	-	-	-
1,104,814	6,813,049	1,477,835	6,052,470	476,874	3,635,399	111,292	61,710,207

特別会計歳出節別

付表第8表

区 分	国 民 健 康 保 険	土 地 取 得	駐 車 場
1 報 酬	9,081	-	2,500
2 給 料	45,083	-	-
3 職 員 手 当 等	30,535	-	897
4 共 済 費	13,867	-	188
5 災 害 補 償 費	-	-	-
7 報 償 費	1,669	-	-
8 旅 費	291	-	-
9 交 際 費	-	-	-
10 需 用 費	10,193	-	2,848
11 役 務 費	76,132	-	325
12 委 託 料	86,370	-	4,707
13 使用料及び賃借料	660	-	-
14 工 事 請 負 費	-	-	673
15 原 材 料 費	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-
17 備 品 購 入 費	-	-	220
18 負担金補助及び交付金	12,360,320	-	1,499
19 扶 助 費	-	-	-
20 貸 付 金	-	-	-
21 補償補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金利子及び割引料	73,069	-	-
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-
24 積 立 金	2,439	-	-
26 公 課 費	-	-	2,224
27 繰 出 金	-	777	12,838
28 予 備 費	-	-	-
計	12,709,710	777	28,919

決 算 額 一 覧 表

(単位：千円)

介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療
52,956	-
64,730	-
64,760	-
23,938	-
-	-
12,989	-
1,616	-
-	-
9,852	-
48,111	-
254,941	-
2,244	-
-	-
-	-
-	-
-	-
13,057,240	2,476,612
14,088	-
-	-
-	-
126,482	1,354
-	-
4,722	-
26	-
-	-
-	-
13,738,695	2,477,965

一 般 会 計 歳 出 節 別

付表第9表

区 分	6 年 度					
	予算現額	決算額	構成比	執行率	繰越額	不用額
1 報 酬	1,590,239	1,544,509	2.5	97.1	-	45,730
2 給 料	2,950,578	2,843,993	4.6	96.4	-	106,585
3 職 員 手 当 等	3,015,222	2,853,892	4.6	94.6	-	161,330
4 共 済 費	1,312,906	1,159,318	1.9	88.3	-	153,588
5 災 害 補 償 費	2,955	1,810	0.0	61.3	-	1,145
7 報 償 費	837,961	568,424	0.9	67.8	1,000	268,537
8 旅 費	98,897	72,395	0.1	73.2	-	26,502
9 交 際 費	1,980	667	0.0	33.7	-	1,313
10 需 用 費	1,849,534	1,738,693	2.8	94.0	750	110,090
11 役 務 費	969,098	723,459	1.2	74.7	22,231	223,408
12 委 託 料	5,974,086	5,393,886	8.7	90.3	98,567	481,633
13 使用料及び賃借料	814,030	791,454	1.3	97.2	-	22,577
14 工 事 請 負 費	6,502,035	5,591,101	9.1	86.0	826,231	84,703
15 原 材 料 費	11,034	10,535	0.0	95.5	-	499
16 公 有 財 産 購 入 費	358,148	357,320	0.6	99.8	-	828
17 備 品 購 入 費	192,936	159,247	0.3	82.5	24,162	9,527
18 負担金補助及び交付金	12,972,141	12,095,592	19.6	93.2	675,100	201,449
19 扶 助 費	13,965,453	13,528,398	21.9	96.9	-	437,055
20 貸 付 金	2,207,769	2,207,769	3.6	100.0	-	-
21 補償補填及び賠償金	86,692	60,452	0.1	69.7	-	26,240
22 償還金利子及び割引料	4,326,909	4,267,944	6.9	98.6	-	58,965
23 投 資 及 び 出 資 金	915,579	915,579	1.5	100.0	-	-
24 積 立 金	1,905,705	1,429,728	2.3	75.0	-	475,977
26 公 課 費	2,231	2,121	0.0	95.1	-	110
27 繰 出 金	3,572,962	3,391,919	5.5	94.9	-	181,043
28 予 備 費	4,495	-	-	-	-	4,495
計	66,441,576	61,710,207	100.0	92.9	1,648,042	3,083,327

決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位 金額：千円、比率：%)

5 年 度						決算額比較	
予算現額	決算額	構成比	執行率	繰越額	不用額	増 減	増減率
1,377,979	1,328,552	2.2	96.4	-	49,428	215,957	16.3
2,792,269	2,730,239	4.5	97.8	-	62,030	113,754	4.2
2,267,572	2,155,666	3.6	95.1	-	111,906	698,226	32.4
1,201,666	1,110,414	1.8	92.4	-	91,252	48,904	4.4
2,955	1,654	0.0	56.0	-	1,301	157	9.5
648,741	549,673	0.9	84.7	-	99,068	18,751	3.4
106,846	76,724	0.1	71.8	-	30,122	△ 4,328	△5.6
1,979	696	0.0	35.2	-	1,283	△ 29	△4.2
1,218,174	1,083,578	1.9	89.0	-	134,596	655,116	60.5
741,970	641,143	1.1	86.4	3,452	97,375	82,316	12.8
6,615,618	6,087,151	10.1	92.0	111,522	416,946	△ 693,265	△11.4
825,002	796,061	1.3	96.5	-	28,941	△ 4,608	△0.6
5,043,575	4,090,200	6.8	81.1	865,124	88,251	1,500,901	36.7
11,946	10,978	0.0	91.9	-	968	△ 443	△4.0
254,270	254,254	0.4	99.9	-	16	103,066	40.5
212,514	199,192	0.3	93.7	-	13,322	△ 39,945	△20.1
12,847,728	12,241,167	20.3	95.3	88,978	517,582	△ 145,575	△1.2
13,221,664	12,792,880	21.3	96.8	-	428,784	735,518	5.7
2,249,309	2,249,309	3.7	100.0	-	-	△ 41,540	△1.8
21,343	20,599	0.1	96.5	-	743	39,852	193.5
4,320,224	4,266,871	7.1	98.8	-	53,353	1,073	0.0
1,217,007	1,217,007	2.0	100.0	-	-	△ 301,428	△24.8
3,182,870	3,088,178	5.1	97.0	-	94,692	△ 1,658,450	△53.7
2,009	1,987	0.0	98.9	-	22	134	6.8
3,363,392	3,230,681	5.4	96.1	-	132,711	161,239	5.0
192,413	-	-	-	-	192,413	-	-
63,941,034	60,224,853	100.0	94.2	1,069,076	2,647,105	1,485,353	2.5

普通会計総括表

参考付表 第1表

(単位 金額：千円、比較：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額 (A)	63,424,834	62,699,558	58,657,677
歳 出 総 額 (B)	61,591,678	60,147,020	55,808,756
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A) - (B)	1,833,156	2,552,538	2,848,921
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	632,723	94,448	238,794
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	1,200,433	2,458,090	2,610,127
単 年 度 収 支 (F)	△ 1,257,657	△ 152,037	△ 1,090,614
積 立 金 (G)	90,886	36,893	28,327
繰 上 償 還 金 (H)	-	-	5,096
積立金とりくずし額 (I)	500,000	-	-
実 質 単 年 度 収 支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)	△ 1,666,771	△ 115,144	△ 1,057,191
基 準 財 政 収 入 額	20,023,191	19,846,594	19,391,103
基 準 財 政 需 要 額	25,315,030	24,621,266	23,611,621
標 準 財 政 規 模	30,874,244	30,261,579	29,488,593
財政力指数（3ヶ年平均）	0.806	0.815	0.839
実 質 収 支 比 率	3.9	8.1	8.9
経 常 一 般 財 源 等 比 率	102.7	100.4	99.2
公 債 費 比 率	-	-	-
積 立 金 現 在 高	23,098,397	22,904,007	20,359,405
市 債 現 在 高	40,767,011	39,951,288	40,411,572
うち特定資金公共投資事業債	-	-	-

(注1) 普通会計とは一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、本市の場合は一般会計（決算統計上、公営企業に含める訪問看護事業費額を控除した額）に土地取得会計を加えたものである。

(注2) 本表は財政課資料による。

普通会計歳入の状況

参考付表 第2表

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	令和6年度 (A)	構成比	令和5年度 (B)	比較増減 (A-B)
自主財源	30,763,389	48.8	32,476,093	△ 1,712,704
市 税	21,605,366	34.1	22,023,525	△ 418,159
分担金・負担金	129,362	0.2	161,259	△ 31,897
使用料	250,890	0.4	252,453	△ 1,563
手数料	85,100	0.1	77,497	7,603
財産収入	309,709	0.5	863,941	△ 554,232
寄附金	1,155,229	1.8	1,062,027	93,202
繰入金	1,248,176	2.0	699,245	548,931
繰越金	2,552,538	4.0	2,848,921	△ 296,383
諸収入	3,427,019	5.7	4,487,225	△ 1,060,206
依存財源	32,661,445	51.2	30,223,465	2,437,980
地方譲与税	447,629	0.7	439,496	8,133
利子割交付金	10,680	0.0	8,810	1,870
配当割交付金	196,405	0.3	136,422	59,983
株式等譲渡所得割交付金	338,547	0.5	220,728	117,819
地方消費税交付金	3,660,603	5.8	3,501,686	158,917
ゴルフ場利用税交付金	27,761	0.0	27,652	109
自動車取得税交付金	0	0.0	5,518	△ 5,518
環境性能割交付金	77,209	0.1	63,644	13,565
法人事業税交付金	370,035	0.6	321,881	48,154
地方特例交付金	855,606	1.3	209,792	645,814
地方交付税	6,209,384	9.8	5,658,936	550,448
交通安全対策特別交付金	20,723	0.0	22,230	△ 1,507
国庫支出金	11,489,987	17.9	11,870,137	△ 380,150
県 支 出 金	4,603,076	7.3	4,392,733	210,343
市 債	4,353,800	6.9	3,343,800	1,010,000
合 計	63,424,834	100.0	62,699,558	725,276

(注) 本表は財政課資料による。

普通会計性質別歳出の状況

参考付表 第3表

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	令和6年度 (A)	構成比	令和5年度 (B)	比較増減 (A-B)
消費的経費	40,092,445	65.1	37,493,380	2,599,065
人件費	8,149,493	13.2	7,058,931	1,090,562
物件費	7,006,888	11.4	6,382,489	624,399
維持補修費	589,103	1.0	539,033	50,070
扶助費	16,163,070	26.2	15,178,420	984,650
補助費等	8,183,891	13.3	8,334,507	△ 150,616
うち一部事務組合負担金	3,318,677	5.4	3,774,937	△ 456,260
投資的経費	8,379,678	13.6	7,397,073	982,605
普通建設事業費	7,902,804	12.8	6,723,948	1,178,856
うち補助事業費	3,682,393	6.0	3,696,422	△ 14,029
うち単独事業費	4,099,834	6.6	2,881,484	1,218,350
災害復旧事業費	476,874	0.8	673,125	△ 196,251
その他	13,119,555	21.3	15,256,567	△ 2,137,012
公債費	3,635,399	5.9	3,893,658	△ 258,259
うち元利償還金	3,635,223	5.9	3,893,653	△ 258,430
うち一時借入金利子	176	0.0	5	171
積立金	1,429,552	2.3	3,088,174	△ 1,658,622
投資・出資金・貸付金	3,123,348	5.1	3,466,316	△ 342,968
繰出金	4,931,256	8.0	4,808,419	122,837
合計	61,591,678	100.0	60,147,020	1,444,658

(注) 本表は財政課資料による。